
万華鏡の中の世界

チャップマン

タテ書き小説ネット Byヒナプロジェクト

<http://pdfnovels.net/>

注意事項

このPDFファイルは「小説家になろう」で掲載中の小説を「タテ書き小説ネット」のシステムが自動的にPDF化させたものです。この小説の著作権は小説の作者にあります。そのため、作者または「小説家になろう」および「タテ書き小説ネット」を運営するヒナプロジェクトに無断でこのPDFファイル及び小説を、引用の範囲を超える形で転載、改変、再配布、販売することを一切禁止致します。小説の紹介や個人用途での印刷および保存はご自由にどうぞ。

【小説タイトル】

万華鏡の中の世界

【Nコード】

N3719S

【作者名】

チャップマン

【あらすじ】

中東各地で続発する反政府運動、欧州各国に拡散する金融不安、政府から小出しに出てくる福島原発事故情報……。私たちの日常は、新聞、テレビにインターネットなどさまざまな媒体から溢れ出す情報に囲まれている。しかし、関心を持たなければ、そのほとんどが右から左へと通り過ぎていくだけだ。

そんな一見つまらなく思える情報でも、別の情報をうまく繋ぎ合わせたり、切り離したり、横から覗いたり、斜めから眺めたり……。すると、今まで退屈としか感じなかった情報たちが次々と予期も

しなかったような美しい花を咲かせていく。それはまるで万華鏡の
ように・・・。

ルーピーなコートジボワール

大統領選の結果を巡って混乱が続くコートジボワール。当選したワタラ元首相と選挙結果の受け入れを拒み権力にしがみつくとバグボ前大統領。選挙の結果を反映させようと、彼を権力の座から引き摺り下ろそうとするフランス軍主体の国連軍。しかし、ちょっと待て。この構図はソマリアの希望回復作戦と同じではないか？あのときは、当時のアナン国連事務総長が持ち出した平和執行部隊なる理念に基づき、国連の難民支援活動を妨害するアイディード派を排除しようと武力を行使した。それが結局、外国勢力対ソマリア勢力のような形になり、国連軍の不名誉な撤退へと繋がる。中立であるべき国連が、いかなる理由があろうとも一方に肩入れする形の介入は危険ではないか？

そのコートジボワールへの軍事介入から今日で1週間が経った。しかし、肝心のバグボ前大統領の排除には成功していない。このまま長引くようならば、コートジボワールもソマリア化してしまう可能性が高まることだろう……。ここまでは、たぶん既存のメディアでも触れると思う。

ここで東ティモールの話をしよう。独立当初のアルカティリ首相は、国民から人気がなかった。人気がなかったと言うより嫌われていた。このため、首都デイリにある自宅を暴徒に焼き討ちされたこともある。そんなアルカティリ首相も地元へ帰れば絶大な人気を誇る。なぜか？警察官人事や採用で地元出身者を優遇していたからだ。リビアにおいてカダフィ大佐の出身地シルトでは多くの住民が大佐に忠誠を誓い、反体制派に対する強固な防衛ラインを形成しているのと同じだ。コートジボワールもしく。バグボ前大統領は南部出身。対するワタラ元首相は北部出身。どちらも、地元では絶大な人気を誇る。仮に国連軍がバグボ前大統領排除に成功しても問題は何かも解決しないだろう。やがて、南部住民が国連軍に対する不満を爆

発させることになるだろう。

なるほど、途上国の民主主義とはそんなものかと途上国を卑下したあなた、これは途上国だけの問題ではない。なぜなら、日本の政治も似たようなものだからだ。あの歴代最低の首相、ルーピーとまで呼ばれた男がその代表例だろう。首相辞任後は引退すると宣言していたにもかかわらず、地元の人たちの要望を聞き入れる形で早々と引退宣言を撤回した。国政レベルでは超が付く不人気政治家であろうとも、選挙区の人にとっては与党の首相経験者とい大事な陳情先なのだ。政治そのものより地元への利益誘導を優先する。途上国が先進国ではなく、これが民主主義の限界なのだ。

広がる放射能汚染

福島原発の事故レベルが「7」に引き上げられた。その主な理由は、外部に放出された37〜63京ベクレルという莫大な放射線量のためだ。しかも、この数字には海洋へ放出した汚染水については含まれていないらしい。福島から空や海にばらまかれた放射線は世界中へと拡散していく……。もちろん、この話が今回の主題ではない。今、放射能汚染が広がっているのは、日本だけではないのだ。あのリビアでも放射能汚染が起きているのだ。それは、……。

私は、「矛と盾のあくなき戦い」でNATOがリビアへの軍事作戦において劣化ウラン弾を使用する可能性が高いことを指摘した。ただ、これが明らかになるのは、カダフィ大佐派と反政府派の戦闘が一段落したもつと先のことだろうと考えていた。ところが、ロシア・トウデーが、早速これを報道したのだ。（NATO自体は劣化ウラン弾の使用を否定しているようだが。）

でも、ロシア・トウデーの情報は信用できるのか？

ロシア・トウデーは、アメリカがリビアに軍事介入をする前からリビア国内にCIAを潜入させていたと介入直後から報道していた。つい最近になって、ようやくアメリカのメディアが追いかけるような形でこの事実を報道した。このことから、ロシア・トウデーには、冷戦時代にCIAと互角に渡り合ったKGBを彷彿とさせるような独自の取材網があると考えても間違いないのではないだろうか？

日本のメディアには、彼ら欧米に負けないよう今話題のガイガーカウンターをリビアへ持ち込んで取材してもらいたいものだ。これは、そんなに難しいミッションではないはずだ。

（ロシア・トウデーの当該動画はこちらから）

<http://www.youtube.com/watch?v=TaMlCSXCL1A&feature=autoplay&list=WLE747F060D54F8CC>

6 & a m p ; i n d e x " 3 0 & a m p ; p l a y n e x t " 5

もし、あの2力国が・・・

プレアビヒア寺院周辺を巡る領土争いによって高まったタイとカンボジア間の緊張が収まらない。先週の23日に衝突が起きた場所はプレアビヒアから150kmも離れたところだそうだ。

「やられっぱなしってわけにはいかないだろう・・・。」という感情が双方の兵士に芽生えてしまったのだろう。そこで今回は、この2力国が本格的に衝突するとしたならば、という仮定で少し考えてみよう。

まずは、両国の簡単な現状分析からだ。

	タイ	カンボジア
人口	6,600万人	1,400万人
GDP	25兆円	0.9兆円
兵力	30万人	14万人

（これに最低でも、戦車の数、航空機の数、艦船の数ぐらいは入れたかったのだが・・・。）

人口では4倍以上、兵力も倍、経済力に至っては27倍もの差をつけてタイが優勢である。したがって、カンボジア側からタイに戦争を仕掛けるのは、自殺行為だ。逆に言えば、タイが本気になれば、カンボジア全土を制圧することも不可能ではないだろう。

だが、タイの最大の強みであるその経済力を支えているのは、日本を主とする外国人の投資だ。それを考えれば、タイも露骨に侵略戦争を始めて、国際社会から経済制裁を受けるような事態を招くことは避けたいだろう。

なるほど。冷静に分析すれば、両国が全面戦争を始める可能性はないと考えても差し支えないんだ・・・？

しかし、残念なことに現実はその簡単な話ではないのだ。なぜなら、国家間の関係においても、理屈よりも感情が先走ってしまうことがあるからだ。

リビアの内戦では、海岸沿いに東西に伸びる幹線道路が主要な戦闘地域になっている。それでは、もしタイとカンボジアが本格的に兵力を投入して戦争を始めるとしたら、どこが主要な戦場になるだろうか？もちろん、プレアビヒア？

バンコクから伸びる国道33号線とノンペンから伸びる国道6号線がぶつかる国境の町ポイペト（PaoyPet）付近が主戦場になると私は考える。逆に言えば、この付近で戦闘が起きるようならば、もはや両国の全面戦争は避けられないのかもしれない。

私がもし、タイ軍の司令官ならば、戦車を主体にしてポイペトを攻撃、そのまま国道6号から国道5号沿いに進軍させて、早期にノンペンを陥落させるだろう。

逆に、私がカンボジア軍の司令官ならば、何とかサップ湖付近でタイ軍を食い止めながら、バンコクなどタイの主要都市に対してゲリラ戦を仕掛けるぐらいだろうか・・・。

（今回使ったのはbingの地図。こちらから）

<http://www.worldmapfinder.com/Map/BingMap.php?ID=/Jp/Asia/Cambodia>

東電社長搭乗問題

あの東日本大震災の発生当日に名古屋から帰京する東京電力の社長のために航空自衛隊が輸送機を特別に飛ばしたとか……。それに対して防衛大臣が怒って、すぐに引き帰したとか……。

この問題を新聞やテレビで知った読者の方は、こう思われたかもしれない。

「一民間人のために航空自衛隊の輸送機を飛ばす？なんだ！航空自衛隊まで東京電力とズブズブの関係だったのか……。？」と。

しかし、私の経験から言えば、航空自衛隊が東京電力の社長を搭乗させたのは当然の判断だったと思う。これを理解する鍵は「省庁間協力」（現在は、防衛省に格上げされたのだから、「省省間協力」かな？）という用語だ。

中国で突然発生したSARS（重症急性呼吸症候群）で世間が大騒ぎをしていたときのこと。万が一、SARS患者が発生した場合、地方自治体が保有するアイソレーター（感染力が極めて強いウイルスに感染している患者を安全に運ぶための特殊な容器）を陸上自衛隊のヘリで搬送する訓練を計画したことがある。これは、あくまでも地方自治体からの要望を受けた地方と第一線部隊の協同訓練だった。ところが、どこからこの訓練を聞きつけたのか（地方自治体からだと思う。）あるとき突然厚生労働省が介入してきて次々と訓練内容に指図をしてくる。

「訓練には、医師を参加させて医師の意見をもらえ！」

「終わったら、速やかに報告しろ！」

「訓練の様子を写した写真も添付しろ！」

「こっちは急いでいるんだ！国として……。」

しまいには、夜中の１時に私の家にまで電話してきて、

「あれ、寝てたの？（寝てたよ！）あれっ？飲んでた？（飲んでましたよっ！）例の訓練のことだけどさ……。」「

ただの一部隊の訓練が、厚生労働省が介入してきたことにより、上級部隊も大騒ぎになってしまったのだ。

今回の航空自衛隊の件でも経済産業省からの要請を受けた省庁間協力という形だ。形の上では、緊急で経済産業大臣が防衛大臣に要請したわけだ。したがって、航空自衛隊の第一線部隊には、防衛省の背広組を通じて防衛大臣の命令として降りてきているはずだ。したがって、第一線ではいかにこれに疑問を感じても、それを差し挟む余地などない。当然だろう。大臣命令だからだ。もし、問題があるとすれば、防衛大臣と背広組の意思疎通ができていなかった点だろう。

それにしても、陸上自衛隊が訓練で航空自衛隊の輸送機に乗せてもらおうと思っても、何週間も前に予約しなければならぬ。しかも、その予約の変更も一切認めない。そんな硬直した対応しか陸上自衛隊にしてくれない航空自衛隊に対し、「おい、おい。」という感はなくもないが・・・。

最近気になったニュース

ひとつめは、ごく一部の国内既存メディアだけが報道した上海における大規模ストについてだ。燃料代の急騰や役人によるさまざまな名目での料金徴収に怒ったトラック運転手らによるストが天津、寧波から始まり上海まで広がったのだそうだ。このストに対して、当局は待遇改善を約束して何とか収束させたようだが・・・。

週末ごとに呼びかけられたジャスミン革命のように力ずくで抑え込めなかったこと、点から線へとストが繋がったこと、そしてストに対してアメを与えてしまったこと。今後の成り行きには注意が必要ではないだろうか？DNAにまで市場主義が刷り込まれている中国人にとって、きっかけは「自由よりゼニ」なのかもしれない。

（このストに関する唐人テレビのニュースはこちらから。）

<http://www.youtube.com/user/NTDJapanese/p/u/5/6QtHvkXOVnk>

もうひとつは、福島原発に関してロシア・トウデーが頻繁に報道していることだ。

「チェルノブイリより悪いのは、原子炉が3つ同時に事故を起こしたことだ。」

「最悪の事態に陥る恐れがある。」

「これほど高濃度かつ大量な汚染水を海洋に投棄した例は過去にはない。その影響は計り知れない。」

「複数回あった水素爆発のうち、1回はただの水素爆発ではなかったようだ。」

「原子力発電による利益は株主へ、事故による損失は国民へ。スリマイル島と同じだ。」

チェルノブイリの経験と隣国であるという事実がそうさせているのかもしれないが、かなり過熱している。また、アメリカのメディアでは、今回の福島原発事故の根っこにあるのは東京電力の隠蔽体

質だとする報道も目立つ。どれも国内の既存メディアからは聞こえてこない内容ばかりだ。

これも、日本の既存メディアが中国政府や東京電力とズブズブの関係だからだろうか？

原発事故と大本営発表

私は、最近毎朝新聞の片隅に載っているある小さな欄をチェックするようにしている。ここには、ある数字が並んでいるのだが・・・それがどうもおかしいのだ。それは、各地の最大放射線量を記す欄だ。

ここでは、あえて私が特殊武器の専門家ではないことを断っておく。だが、放射線の拡散について大雑把な予想をすることは素人でも難しくなどないのだ。煙や小さなホコリが飛散することを想像すればいいだけなのだ。つまり、風が吹けば風下へ流されるし、雨が降れば洗い流されるだけなのだ。ところが、新宿のそれはいつも平常時の最大値0.079を少し下回る0.07いくらという数字なのだ。変だろう？少なくとも、晴天が続いているときと雨の翌日では大きく差が出るはずなのだ。それにもかかわらず、そういうブレがまったくないのだ。

この疑問について、『情報隠蔽「東京は被爆していた」 衝撃「水棺は余震に耐えられない」』という件名で国会で自民党の議員が質問している映像が新しいメディアに投稿されている。なぜ既存のメディアがこんな大問題を取り上げないのか不思議でならない。これでは、戦中の大本営発表と同じだ。

（その動画はこちらから、13分と少し長いが最後まで見る価値はある。）

<http://www.youtube.com/watch?v=WOKBkz7Ef2I>

原発1機解体に30年で1,000億円ぐらい必要だろうということはメディアの報道で知っていた。しかし、この動画を見れば、福島原発事故の直後にフランス大統領に次いで原発公社アレバの女性CEOが手もみをしながら日本に来た理由もわかる。また、世界的に原発建設が滞るはずにもかかわらず、日本の大手原発メーカー

Iの株価が堅調な理由も分かる。なぜなら、この先12兆円という汚染水処理ビジネスが待っているからだ。

呪われた金貨

ルック・イーストを唱えたマレーシアのマハティール首相は、親日家であったこともあり、その名を知る人は日本でも多い。

欧米は、人道目的と言いながらリビアにだけ軍事介入をして、イエメン政府やシリア政府による民主化運動弾圧には軍事介入しようとしてもしない。なぜか？リビアには、石油があるからだ。こういう論調も、もう国内でも珍しくなくなってきた。だが、まったく別の説が新たに浮上してきた。

1997年のアジア通貨危機。ユダヤ人どもは、通貨リングットを買い上げるだけ買い上げて大儲けしたかと思えば、ある日突然、売り浴びせに転じてまた大儲けした。このときの金融市場の混乱により、マレーシア経済ははずたにされてしまった。ようやく、先進国に追いついたと思った矢先の出来事だ。マハティール首相は、この経験から、二度と欧米のマネーゲームに翻弄されることのない強い経済体制を築こうと考えた。そのためには、金本位制の復活しかない。リングット紙幣を廃止し、中世のアラブ世界で使われていたディナール金貨を復活させるのだ。ゴールドという裏づけのある通貨ならば、金融を牛耳る欧米ユダヤ人の投機家たちでも自由に操ることはできない。なぜなら、ゴールドの価値は不変だからだ。残念ながら、経済の混乱もあり、マハティール首相は急速に支持基盤を失い、このディナール金貨復活を成し遂げることなく政界を引退する。

なるほど。アジア通貨危機をユダヤ陰謀説と批判したマハティール首相らしい発想だな・・・。

実は、このディナール金貨を発行しようと考えた指導者がもう一人いる。そう、カダフィ大佐だ。アフリカ連合としてディナール金貨を発行し、アフリカの資源輸出の決済通貨をディナール金貨に限定する。つまり、ゴールドの裏づけのないドルやユーロ紙幣では、

もうアフリカの資源を一切売らないという訳だ。資源が欲しければ、ゴールドを払えと。ドルにしろ、ユーロにしろ、どちらも財政赤字を積み上げ、貿易赤字も垂れ流しにしている国々の通貨だ。信用がない。にもかかわらず、その紙幣が高い価値を維持できているのは、欧米が金融市場を牛耳っているからだ。自分たちが発行する紙切れに高い価値をつけ続け、アフリカの資源を買い叩いている。

リビアが144tのゴールドを保有しているのに対し、イギリスが保有しているのは倍の300t弱。だが、人口はイギリスのほうが10倍多い。世界を昔の金本位制に戻せば、紙切れでごまかすことができなくなるのだ。それぞれの国の富はゴールドの保有量によって正しく評価されるようになる。輸出するものがない国からは、ゴールドがどんどん流出していくことになるからだ。金本位制の復活は、欧米に支配された今の金融市場を、欧米中心の世界の勢力図を劇的に変えることができる魔法の杖なのだ。

予想外に粘るカダフィ大佐を権力の座から引き摺り下ろすために、欧米がリビアへ地上戦力投入を決断せざるをえなくなるのは時間の問題だという海外の報道がある。カダフィ大佐は、いずれ闇に葬られることだろう。しかし、呪われた金貨を復活させようとする者を根絶することはできないだろう。

あなたは、提供した商品またはサービスの代価としてディナール金貨相当分のドル紙幣（あるいはユーロ紙幣）を受け取りたいだろうか？それとも、妖しい光を放つ金貨を受け取りたいだろうか？

殲 - 20 と F - 22

「アメリカから提供されるソ連軍の情報について、我々武器を専門に研究・開発してきた者から考えると、このソ連製の戦車の砲にそれだけの破壊力が本当にあるのだろうか？この装甲に本当にそんな防御力があるのだろうか？本当にこんなに走行性能が高いのだろうか？と首を傾げたくなることがある。」

その武器教育の教官は続ける。

「ソ連軍の能力を過大に評価することによって、国防予算をより多く獲得したい、高性能なアメリカ製兵器を同盟国に売り込みたい、というペンタゴンの強い意図を感じざるをえない。ただ、独自の情報収集手段を持たない日本や多くの同盟国は、アメリカが提供したこの情報を前提に防衛態勢を整備せざるをえない。」

これは、米ソ冷戦ももう終わるころに聞いた話だ。最近では、中国製の最新鋭ステルス機「殲 - 20」に関する情報が多く流されている。アメリカの F - 22 や F - 35 にも匹敵するか、あるいはそれらを凌駕するほどの性能を有していると。

確かに、中国の諜報能力は侮れない。留学生や研究者として大量に海外に滞在する中国人は、たとえ中国の独裁政権が大嫌いで、滞在中に在る国に肩入れしたいと心の底から考えていたとしても、中国政府が国内にいる彼らの家族を人質にスパイ行為を強要すれば断れないからだ。

一昔前は中国製の衣類はまさに安かろう、悪かろうだった。ところが、日本の繊維メーカーが日本製のミシンを中国に持ち込み、日本人が直接中国人に裁縫の仕方を教えたことによって、中国製衣類の品質は急速に向上した。その一方で、先週末インドネシアが購入した中国製小型旅客機が墜落し、乗客と乗員 27 人全員が絶望視されている。わずか 10 ヶ月の間に 3 度目の事故だそうだ。航空機のような高度な技術が必要とする分野では、まだまだ安かろう、悪か

ろうなのだろう。そんな国が、果たして最先端技術の集大成である
戦闘機開発においてアメリカを上回るようなことがあるだろうか
素朴に感じ、ふと、昔聞いた話を思い出したのだ。もちろん、警戒
することは必要だが・・・。

UNとNYのあくなき戦い

IMFのトップが強姦未遂ほかの罪でニューヨーク市警に逮捕された。この逮捕劇について、一部では彼を陥れようとする勢力による陰謀説との解説も聞かれる。もし、そうだとしたら・・・？

IMFを私物化し、自らの出身地域のギリシャやアイルランド救済のために加盟各国の拠出金を湯水のように貸与してきたことに対する報復か？？

一方で、このトップは普段から、「オレは女が好きだ。」と公言するような男だったそうだ。このトップが過去にIMF内で性交渉に応じた部下の女性職員を人事面で優遇していたのではないかという疑惑は有名だ。（これについてIMFは、そのような事実は確認できなかったと発表している。が、この言葉を額面どおり受け取ってはいけない。お役所であるIMFが組織を守るために、不祥事をもみ消した可能性もあるからだ。）

ニューヨーク市警にとって、国連職員は目の上のタンコブなのだそうだ。国連職員とは、駐車違反程度の軽犯罪など当たり前前に犯しいよいよやばくなれば、外交特権を振りかざして国外へ逃亡するような連中。このIMFトップには、ほかに強姦容疑があったようだ。したがって、この国連機関のトップがニューヨーク市警のブラック・リストのトップにもあったとしても不思議ではないだろう。

ちよつと待ってくれ！それでは、国連が犯罪者集団だと言っているようなものではないか？それは、いくらなんでも言い過ぎだろう、だって？

もちろん、私は国連を犯罪者集団とまで呼ぶ気はない。しかし、彼らは日本のお役人も真つ青なぐらいに利権を貪り、身内を優遇して採用し、加盟国の分担金を湯水のように浪費する連中であることは間違いない。

ここで、私が東南アジアのある国へ派遣されたときの経験を少し

紹介しよう。

そこには、ブラジル出身の生真面目な国連警察副長官がいた。彼は、現地の人と摩擦を起こさないためにも、国連職員男性と現地の女性従業員との関係にたいへん気を使っていた。ましてや、買春などもつてのほかだと考えていた。このため彼は、国連警察を使って売春宿を徹底的に摘発をし、そこにいる客も一緒に逮捕しまくった。もちろん、逮捕された客には国連職員が多数含まれていた。中には、本来買春はしてはいけないと隊員たちに指導すべき立場の某国軍の高官も含まれていたほどだ。

そんな生真面目な国連警察副長官はその後どうなったか？

「ふざけるな！ やつてられるか！」と、彼は突然ブラジルに帰国してしまつたのだ。そんな彼の後任には・・・、もちろん、とても寛容な人物が就いた。

国連は「善」か「悪」か？

この二者択一に対し、ほとんどの日本人は迷うことなく「善」と答えるだろう。だが、あなたは国連について教科書で習ったこと以外に何を知っているだろうか？

読者の皆さんには陰謀説云々を語る前に、国連の本質を正しく知ってもらいたいのだ。そのためにも、IMFトップの強姦未遂事件の今後の成り行きをしっかりと見守ってもらいたい。

国連は、「悪」ではないかもしれないが「善」でもない。それが、私が自らの体験から得た答えだ。

日本のメディアが報じない真実

福島原発事故に関して、YouTubeにショッキングな映像が投稿された。このうさぎには、本来なら耳があるべき部分に耳がないのだ。もちろん、切り取った痕などの不自然さもない。

（「東京電力福島原発事故後に生まれた耳なし子うさぎ」アドレスは、こちら）

<http://www.youtube.com/watch?v=UqVY9azhH3U>

なぜ、日本の既存のメディアはこの報道をしないのだろうか？官房機密費をもらっているからだろうか？政府のスポット広告が欲しいからだろうか？それとも・・・？

かつて自民党政権は、北朝鮮による拉致被害者数百人の日本人を見捨てた。民主党政権は福島県民を見捨てているのだろうか？

もちろん、放射線をともに受けた野草を主食とする小動物とはいえ、事故からわずか3ヶ月で遺伝子に影響が及んだのかという疑問も残るが・・・。

そこで、少し考えてみた。

チェルノブイリ原発事故の結果、被爆した人が甲状腺癌を発症したり、妊婦が死産・流産する確率が増加するなどの健康被害が明らかに becoming くるまでにおおよそ10年。仮にうさぎの体重を1kg、ロシア女性の体重を50kgとすると、

$$120\text{ヶ月} \div (50\text{kg} \div 1\text{kg}) = 2.4$$

純粋な体重比で考えれば、2.4ヶ月で影響が現れることになる！！福島の原発事故に当てはめれば、うさぎ程度の小動物に影響が出ていてもおかしくない・・・。

もちろん、この計算式自体が、まったくの素人考えであることは断っておく。

中国バブル崩壊へのカウントダウン

8日の米国株式市場で、中国企業株が急落した。きかっけは、アメリカのあるブローカーが中国の160銘柄について、不正会計処理などの疑いがあるとして、購入資金の貸し出しを停止したためだ。これを日本に当てはめて言えば、証券会社が顧客の利益を守るために中国株の信用による買い建てを停止したことを意味する。当然、そのブローカーは、対象の中国企業群から訴訟を起こされるリスクがある。それをあえて覚悟の上で停止したのだから、不正会計処理に関してそれなりの尻尾を掴んでいるのだろう。

以前、北欧の金融のプロたちが「中国のバブルが3年以内に崩壊する」に賭ける金融商品を日本で販売し始めた話を紹介した。

中国バブルの崩壊は想像以上に早く訪れるのかもしれない。

究極の選択

「陥没事故により10名が巨大な穴の中に落ちてしまった。幸い全員無事のようなが……。あいにく周辺の地盤も脆く、1人ずつしか救出できない。しかも、うまくいっても7、8人しか助けられないだろう。あなた方は、政府のアドバイザーだ。そこで、あなた方によく話し合ってもらって、誰から救助するのか、つまり、この10名の命の序列を決めてもらいたいのだ。10名は次のとおりだ。58歳の男性医師、子供が6人いるが、もう全員独立している。38歳の男性弁護士、妊娠中の妻と幼い娘がいる。……。最後に19歳観光客の女性、アルバイト、孤児で独身。さあ、救出活動が開始されるまでまだ30分はある。しっかりと話し合って命の序列を決めてくれ。」

もう、20年ほど前に受けた英会話のレッスンにおけるトピックだ。

職業、年齢、性別、家族構成どれを重視するか、それによって順番はどうにでも変わる。私たち生徒の間でも意見が割れた。

「医師や弁護士を優先すべきだ。」

「まず若い者、同年代なら女性が先だ。」（私）

「何人の身内が悲しむかも考えなくてはいけない。」

なぜ、今回私がそんな昔の話を取り上げたのか？それは、東日本大震災において自衛隊が未だに行方不明者の搜索をしているからだ。行方不明者を1人でも多く発見し、一日でも早く家族の元へ返してやりたいという考え方は分からなくもない。だが、震災から3ヶ月も経った今、せつかく生き残った人が将来を絶望し、新たな犠牲者として名を列ねないためにも、力強い一步を踏み出すための復興活動に自衛隊も全力を傾けるべき時がとつて来ているのではないだろうか？

行方不明者の搜索か？生存者支援か？

これは、命の序列を決めるような難しい選択ではないと私は思うのだが……。

さて、冒頭の件だが、生徒同士の議論を通じて私の意見は押し切られ、医師を真つ先に救助することになった。孤児の女性は最後だ。しかし、それはいくらなんでも……。

「彼女はたしかに今は身寄りがないかもしれない。しかし、ここを生き延びれば、近い将来結婚して本当の家族を持つ日が来るのではないだろうか？」

この私の主張が通り、3つほど彼女の序列を上げさせることができた。

出題したアメリカ人講師もちろん、正解など用意はしていなかった。が、生徒たちが決めた序列を聞いて一言。

「救出された最初の一人が58歳の男性では世間が納得しないのは……？」

第2次中越戦争（前編）

中国の監視船がベトナムの資源探査活動を妨害したことをきっかけに、中国・ベトナム両国間の緊張が高まっている。今更かもしれないが、両国が領有権を主張する南沙諸島の海底には中東に匹敵するような莫大な資源が眠っていると言われているためだ。

ベトナム国民の間では、反中感情が高まりデモや中国製品のボイコットも起きているようだ。一方で、中国国内の強硬派の中には、尖閣問題に関して日本へ警告するためにも、ベトナムに対して武力行使すべきだという主張もあるようだ。そこで、例のごとく、「もし中国とベトナムが衝突したならば」と仮定してどうなるかを少し考えてみよう。

まずは、両国の国力の単純比較から始めよう。

中国	ベトナム
兵員数	224万人
	48万人

戦争における瞬発力に当たる兵員数においては中国が5倍弱と圧倒的に優勢だ。次に持久力あるいは継戦能力を見てみよう。

中国	ベトナム
GDP	8兆ドル
	0.24兆ドル（2008年）
人口	13.5億人
	0.8億人

中国が経済力において33倍、人口についても17倍と軍事力以上に差が開いている。

つまり、戦争における瞬発力、持久力ともに中国が圧倒的に優勢であることがわかる。このことから、データ分析上では、ベトナムが中国に対して奇襲攻撃を仕掛けたとしても、その優位性は短期間に崩れることは明らかだ。

ベトナム戦争において中国は北ベトナムを支援していた。だが、南北ベトナム統一後は、陸上部分の国境線を巡って中越両国はたびたび衝突している。そこで、今回は少し歴史を紐解いてみよう。

第2次中越戦争（中編）

中国では、中国とベトナム両国間の戦闘はすべて中国側が圧勝していると言われているようにだ。そこで、まずは1984年に起きた中越国境紛争について見ていこう。

同年4月2日ベトナム北部の老山、者陰山両地域に対し中国軍が大規模な砲撃を開始して、戦闘の火ぶたが切られた。両軍の18日間にわたる激戦の末に砲迫火力に勝る中国軍がこれらの地域を占拠した。6月にベトナム軍は、両地域の奪還に向けて反撃を開始する。この攻撃により、ベトナム軍は一時老山を取り戻すが、やはり砲迫火力に勝る中国軍に再度駆逐されてしまう。7月に再びベトナム軍が両地域を奪還しようと試みるが、攻撃を予期していた中国軍の猛烈な砲迫火力に圧倒され、一度も老山、者陰山を奪い取ることなく攻撃は失敗に終わる。

徹底したゲリラ戦により、圧倒的な物量を誇るアメリカ軍すら撤退させたベトナム軍も勢力で優勢な中国軍との正面衝突では敵わなかったのだ。最初に記したデータ分析どおりの結果が出ていたわけだ。しかし、その5年前に起きていた中越戦争はまったく違ったのだ。

1979年2月、中国軍が突如としてベトナムへ侵攻する。10万の兵を投入しての奇襲作戦であったが、3万のベトナム兵に返り討ちに遭って撤退している。ここで、中国軍の名誉のためにあえて書くが、一般に攻撃側は防御側の3倍の兵力が必要とされるので、10万という数字は妥当な水準を少し上回る程度であり、圧倒的な兵力を投入したとまでは言えない。

中国とベトナムの国力の差が現在と30年前では当然違うだろうが、それでも当時から中国のほうが瞬発力と持久力の両面でかなり優勢であったことは疑いがないだろう。では、なぜ中越戦争において中国は国力の劣るベトナムに惨敗したのか？

中国が負けた要因として、大きく三つが挙げられている。一つめは、ベトナム兵士が中国兵士よりずっと戦争慣れをしていたという兵士の質。二つめに当時のベトナム軍はソ連から供与された最新の兵器に、南ベトナムから接收したアメリカ製の兵器も併せて保有していたという装備面で優れていたこと。最後の一つは、たぶんこれが一番大きかったと私は推測するのだが、中国共産党が人民はみな平等で階級などあつてはならないという共産主義の原理原則を人民解放軍にまで持ち込んだため、戦闘状態に入ると指揮系統が混乱してしまったことが挙げられている。

中国は、この中越戦争における大惨敗があつたが故に、その敗因をしつかりと分析し、人民解放軍に階級制度を採り入れて建て直し、綿密に準備をして5年後のリベンジに臨んでいたのだ。圧倒的な国力を誇る国が十分に準備をし、圧倒的な戦力を投入して奇襲攻撃を仕掛けたのだから、ふつつ負けるはずがないだろう。このときの中
国は、戦争をするなら、こういう戦争をしなければならぬという
手本のような戦争をしたわけだ。

話が少し横にそれるが、2回の戦闘はどちらも中国側の侵略で始まっていたという点を我々日本人は覚えておかなければならない。

さて次回は、いよいよ「第2次中越戦争」の最終回。国力の比較と歴史を踏まえ、私の頭の中で両国を衝突させてみる。

第2次中越戦争（後編）

ヤフーの地図が見やすいので今回はこれを適宜拡大・縮小しながら読んでもらいたい。

（アドレスはこちら）

<http://maps.yahoo.co.jp/maps?type=scroll&lat=15.999967&lon=108.000009&mapmode=map&pointeron&datum=tky>

まずは、ざっくりと地図を眺めてみよう。

ベトナムは南北に細長く、北部で中国と隣接している。また、国境から200kmほどと意外に近いところに首都ハノイがあることに気付かされる。次に、海洋に目を向けると、まさにハノイを包囲するかのごとく中国の雷州半島と海南島が連なっていることがわかる。一方でベトナム最大の都市であるホーチミンは南部にあり、中越国境からは1,500kmほど離れている。また、このベトナム南部の海域は、カンボジア、タイ、マレーシア、インドネシア、ブルネイ、フィリピンのそれぞれの領海と複雑に絡み合っている。

今回、中国がベトナムを攻撃する目的はベトナムの占領ではなく、南沙諸島から手を引かせることだ。これらのことを考慮すると、ハノイは攻撃目標として、国境から近く攻撃容易であり、かつ、政治的なインパクトをもつとも期待できる。しかも、この海域ならば、派手な洋上作戦を行っても周辺国と不測の事態を招く恐れもない。

以上の地図の分析からわかったことに過去の中越戦争、中越国境紛争の経緯を併せて考えると、「第2次中越戦争」は、中国によるハノイ奇襲攻撃になるという結論が出てくる。

では、ベトナム北部を拡大して見てみよう。中越国境から、ハノイへと続く主要な道路が3本あることがわかる。左から順に、

ラオカイ〜イエンバイ〜ハノイ（以降、A道と呼ぶことにする。）
カオバン〜タイグエン〜ハノイ（B道）
ランソン〜バクニ〜ハノイ（C道）

中越戦争においても、この3経路から中国軍が侵攻しており、激戦地の老山はラオカイの東北東70kmほどのところにある。

それぞれの経路の特徴を分析してみよう。

A道：山間部を走る道路であるが、比較的まっすぐに伸びていることから、かなり整備された良好な道路であると考ええる。ハノイまでの距離は一番長い。

B道：山間部を走る曲がりくねった道路であり、あまり道路整備が行き届いていないと思われる。ハノイまでの距離は、実距離ではA道よりやや短い程度か。

C道：山間ではあるがもともと標高が低く、かつ、ハノイまで最短距離。

さて、あなたが中国陸軍指揮官ならば、どの経路で攻撃するだろうか？私の案は次回紹介する。

航空機を小銃で撃墜するための経済学

韓国の海兵隊が自国の民間航空機を北朝鮮軍機と勘違いし、小銃で撃ち落そうとしたとか。運よく一発も命中することなく、民間航空機には被害がなかったようだ。このニュースを聞いて、一発も当たらないなんて下手糞と思われるだろうか？海外のメディアでも韓国兵のレベルの低さ（判断能力と射撃能力の両方）を指摘するものもあった。

高速で飛行する航空機を小銃のような直射火器で撃ち落すには、航空機を狙って撃つても絶対に当たらない。なぜなら、弾が到達するころにはその航空機はもうずっと先を飛んでいるからだ。したがって、航空機を射撃する場合、射撃してから小銃弾が航空機の飛行経路に到達するのに要する時間とその間に航空機が前進する距離を考慮して航空機のずっと前方（各種条件によってまったく変わるが、だいたい航空機の全長の数倍先）に向けて撃たなければならないからだ。だから、イメージとしては、空中に浮遊している弾丸に航空機が高速でぶつかることによって機体が損傷する感じになる。

ちなみに、対空火器である重機関銃（口径12.7mm）を使って航空機を射撃する場合、数万発撃って1発当たればOKだ。数万発撃って1発じゃ、撃つだけもつたいないと思われるだろうか？しかし、経済的には十分すぎるほどに割が合うのだ。仮に10万発撃つたとしても、230円（アメリカのネット通販価格）×10万発となり、たった2,300万円の出費だ（除く人件費）。これで、敵の航空機を撃墜できれば安いものだろう。

今回の場合、韓国兵は99発射撃したそう。今回使われたのは5.56mm NATO弾だから、このネット価格44円×99となり、4,356円の出費だ。いくら北朝鮮の航空機が超の付くボロでも大儲けだ。また、この程度の小銃射撃で航空機が撃墜されるようなことが頻発すれば、多くの国で空軍不要論が出てくることだろ

う。

（今回、価格を調べたアメリカの通販サイトは下の2つ。ただし、眺めるだけにしてください！）

```
http://www.ammunitionto.go.com/  
index.php/cName/rifle-ammo-50-  
cal-bmg  
http://www.cabelas.com/product  
/Shooting/Ammunition/Rifle-Amm  
unition%7C/pc/104792580/c/1046  
91780/sc/104532480/Winchester1  
74-556-NATO-55-Gr-FMJ-Ammo/117  
3641.uts?destination"%2Fcatalo  
g%2Fbrowse%2Fshooting-ammuniti  
on-rifle-ammunition%2F|%2FN-11  
00190%2FNs-MIN|SALE|PRICE%3FWT  
z|stype%3DGNU&amp;WTz|1"Unknow  
n%3Bcat104532480#productChart
```


第2次中越戦争（後編2）

私が中国陸軍の指揮官ならば、C道に戦力を集中してハノイ攻略を目指す。その間、一部の部隊をB道からも侵攻させ、ベトナム軍の戦力を分散させる。A道にも部隊を配置して警戒程度の処置はするが、基本的にはC道に戦力を集中させるため使わない。

C道を選んだ理由は、なんと言ってもその距離の短さだ。ゲリラ戦が得意なベトナム軍を相手にする以上、待ち伏せ攻撃を受けやすい山道はできるだけ避けたいからだ。また、距離が短いということは、第一線に補給物資を届けるのも容易だ。さらに、国際社会が騒ぎ出す前に、さっさとハノイに突入し、決着をつけたいという思いもある。

ここで、もう一度今回の作戦の目的を思い出そう。ベトナムを痛い目に合わせて南沙諸島から手を引かせることだ。このためには、単にハノイを攻撃するだけでなく、海軍力の差を思い知らせる必要がある。つまり、海軍にも存分に暴れてもらわなければならないわけだ。

主力の艦船を海南島西の沖合いに展開させて、トンキン湾を封鎖するとともに、一部をもってホンガイ、ハイフォン、ナムディンなどの海岸沿いの地方都市に艦砲射撃を加える。

ただし、この一連の作戦を遂行すれば、国際社会から猛烈な批判を浴びるのは間違いない。この国際社会からの批判の結果受ける犠牲は、戦争そのものの犠牲よりも、経済的にははるかに大きなものになるだろう。このため、中国としても相当な覚悟が必要になる。

では、あくまでも軍事衝突を極力避けながら南沙諸島を手に入れるうまい作戦はないだろうか？

これに対する私の答えはこうだ。

まず、戦車を主体とする地上戦力を中越国境、特にC道の入り口

に集結させてハノイ侵攻を臭わせる。それと同時に、通常の訓練の範囲内と称して海軍を海南島西沖合いに展開させて、実質的にトンキン湾を封鎖し、ベトナム政府に圧力をかける。国際社会の反応を窺いながら、政府に、13億人のマーケットを餌として使わせたり、中国に進出している欧米企業を人質に取らせたりしながら、国際社会が具体的なアクションを執らないようけん制させ続ける。あとは、隙を見ながら、ベトナムが領有する南沙諸島の島をひとつずつ武装させた漁民に占領させていき、中国の実効支配下に置いていく・・・。

陸・海からの挑発行為の間にベトナム軍が暴発してくれば、それもよしだ。一気に軍事作戦に移行する大義名分ができるわけだからだ。

では、私がベトナム軍の指揮官だったらどう戦うか？それは次回のお楽しみ。

第2次中越戦争（後編3）

では、この傲慢な大国中国に対し、ベトナムはどう戦うのか？すでに大方の読者は想像しているかもしれないが・・・。

もし、中国が第2次中越戦争に踏み出すのならば、ベトナムとしては、中国相手にベトナム戦争をもう一回やるしかない。

無駄な戦闘で戦力を失ってはいけない。ハノイは中国にくれてやる。だが、そこでは絶対に終わらせない。ハノイに進駐した中国軍に執拗にゲリラ攻撃を加え続けてやる。そうすれば、いずれ中国軍は、ゲリラ掃討作戦をやらざるをえなくなる。掃討作戦に乗り出した中国軍と決定的な戦闘を避けながら後退を続け、南部のホーチミンまでずると引きずり込んでやるのだ。そして、その兵站線を伸びるだけ伸びきらせて警備を手薄にし、兵站部隊に対して集中的に待ち伏せ攻撃を加えるのだ。山間のほかに逃げ場のない道路で敵兵站部隊の車列を待ち伏せ、一気に射撃を浴びせる。そして、射撃をするだけしたら、すぐに退散だ。それをひたすら繰り返すのだ。ホーチミンに侵攻した中国の第一線部隊も明確な敵もなく、補給も絶えがちになれば自然に崩壊していくだろう。

アメリカは本格的にベトナム戦争に参入してから10年で撤退した。ソ連も10年でアフガニスタンから撤退した。歴史が証明するように小国が大国に対抗するには、10年のゲリラ戦を戦い抜く覚悟が必要なのだ。逆に言えば、戦い抜く覚悟を捨てさえしなければ国力の差を克服することも可能なだろう。

原発賠償法案とあの国（前編）

6月14日、「原子力損害賠償支援機構法案」が閣議決定され、来週にはいよいよ国会での審議が始まるようだ。この閣議決定を受け、官房長官は法案の趣旨が以下の3点だと高らかに国民に語りかけた。

1 被害者の迅速かつ適切な賠償

2 福島原発の事故処理に係る事業者への悪影響の回避

（これは、現状では東京電力がこれまでに発行した社債は返済を受ける優先順位が高いため、復旧作業に従事している下請け企業の債権、つまり工事代金の支払いが後回しにされ、結果として受け取れなくなる可能性が高いため。）

3 電力の安定供給

東京電力を税金で救済するのなら許しがたいが、この内容なら受け入れざるをえないと、私を含め多くの国民が思ったことだろう。だが、どうも様子が違うようだ。

「原発事故による被害者賠償のため、今の東京電力株は紙くず以下だ。」

事故後の東京電力株のことをこのように言い切っていたはずのある証券会社のアナリストが、この原発賠償法案の閣議決定を受けて新たに次のようなレポートを出したのだ。

「東京電力は、5年後には株主への配当を再開し、10年後には元のような優良企業に戻るだろう。これらのことを考慮して算定した理論株価は1,000円」

えっ？東京電力株は、この前日に一時150円を割り込んでいたのである。なぜならば、東京電力は早ければ夏にも資金ショートを起こして行き詰るだろうと言われているからだ。事前にメディアが盛んに報道していた賠償法案の趣旨にも、東京電力救済の「き」の字も書いてない。だから、この法案が成立しても東京電力がいずれ

国有化されることは避けられないはずなのだ。そう考えていた私は、このアナリストのレポートを不思議に思い、閣議決定した原発賠償法案の原文をインターネットで検索してじっくりと読んでみた。

私の記憶どおり、この法案の趣旨には3項目しかなく、東京電力を救済するような内容は一切書かれていない。が、閣議決定された文書には、法案の趣旨の次に法案の概要なるものが記されているのだ。それによると・・・。

原子力賠償支援機構内に運営委員会を設置する。そして、この委員会が東京電力への税金の注入から株式取得、社債の引き受けまですべて判断できるようになる。つまり、法案が成立すれば、政治判断なしで委員会なるものが国民の血税を自由に引き出せるようになるわけだ。しかも、この委員会には東京電力の御用聞きである経済産業省からもメンバーに加わることがすでに決まっているらしい。

東京電力は、投入された税金分を特別負担金として完済するまで毎年分割して返済していくことも記されている。が、そのすぐ下には「ただし」と前置きし、電力安定供給のためなら、状況によっては返済をしなくてもいい資金を政府判断で注入してもいいと明記されているのだ。つまり、政府のさじ加減ひとつで注入した血税を一切返済しなくてもよいことにいつでも切り替えられるようになっていくのだ。

法案の名称と趣旨には被害者賠償と謳っているが、法案の概要は税金投入による東京電力救済策以外の何物でもないのだ。その証拠に、肝心な「被害者」の文字が概要では末尾に一回出てくるだけだ。なぜ、こんなでたらめな法案、政府による国民への背信行為を既存のメディアは追及しないのだろうか？

（閣議決定した原文を実際に見たい人はこちら）

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/taiouhonbu/pdf/songaibaisho11061401.pdf>

ただでさえ財政が厳しく、消費税アップは免れないと云われてい

るにもかかわらず、現政権は被害者救済の名の元に10兆円超とも云われる巨額の税金を注入して東京電力やその株主を救済しようとしているのだ。本来、上場企業である東京電力が行き詰れば、まずは株主がその出資範囲内で責任を負い、次いで債権者が負う。それでも足りず、かつ、その企業をどうしても存続させなければならぬときに初めて国有化、つまり国民負担となるのが資本市場のルールのはずだ。

ではなぜ、現政権は資本市場のルールを破り、国民を騙してまで税金を注入して東京電力の株主を救済するのだろうか？

尖閣問題で明らかになったように、現政権は「あの国」に弱い。

「えっ？東京電力の株主救済とあの国に何の関係があるの？」

読者の皆さんは、こう思われただろうか？だが、あの国と東京電力の間には関係が大ありなのだ。

今回は、この両者の関係について話そう。

原発賠償法案とあの国（後編）

中国政府系ファンドは、あの原発事故前から東京電力の大株主だったのだ。しかも、事故後の急落過程でも株式を買い増していたそうだ。東京電力が開示している資料によると、今年3月末時点では第8位の大株主になっており、2,400万株を保有している。

ある大口投資家による株式の平均取得単価を推測するのに、その株を取得したと思われる期間の移動平均株価を使う手法がある。中国政府系ファンドは、昨年9月の時点ですでに大株主であったので1年以上をかけて東京電力の株式をコツコツと買い増してきたと考えられる。その東京電力の3月末時点での52週移動平均株価（過去12ヶ月間の平均株価）は2,074円であるから、中国政府系ファンドの東京電力株の平均取得単価もこのあたりだと推測することができる。その株が一時よりは少し戻したとはいえ、いまだ400円を下回った水準だ。これらのことから、現状では中国政府系ファンドの東京電力株投資による損害額は400億円近いと推測できる。さらに、国有化されて上場廃止となろうものならば、投資したはずの500億円すべてが完全にパーになってしまふのだ。中国政府のために市場のルールを破り日本国民の税金を投入して上場を維持する・・・？

余談だが、東京都は4,200万株を保有する第5位の大株主だ。なるほど、東京都が放射能まみれの汚泥処理費用を東京電力に請求せず、臨海のごみ処分場に運び込んでいるのはこのためかもしれない。東京都が処理費用を東京電力に請求するなり、汚泥の引取りを要求すれば、東日本の他の自治体も同様なアクションを取ることだろう。そうなれば、東京電力は破綻に一気に近づくことになる。しかし、本来、放射能まみれの汚泥の処理にかかるコストは東京都民が負担すべき筋合いのものではないはずだが・・・。

さて今回は、今回紹介した中国政府系ファンドを通じて中国人の

資金運用能力を数値化してみよう。

中国人と資本市場（前編）

中国人の市場原理主義、あるいは二儲け第一の考え方は、そのDNAにまで刷り込まれていると以前書いたことがある。日本でも水源地帯を中心に不動産を買い漁っていると云われる中国人。日本人と比べてしたたかとも云われる中国人。さて、その中国人の資金運用能力は実際にはどの程度なのだろうか？これを数値として表してみよう。

東京電力の大株主である「SSBT ODO5 オムニバス・アカウント・トリートイ」以外にも、株式市場関係者から中国政府系ファンドと呼ばれているファンドがあと2つある。「SSBT ODO5 オムニバス・チャイナ・トリートイ」、「ODO5 オムニバス・チャイナ・トリートイ80815」だ。これら3つのファンドが昨年9月末から今年の3月末までに双日、シャープの株式を新たに買い、武田薬品、富士フィルム、三井物産、東京エレクトロン、野村HD、三井不動産、日本郵船、全日空の株式を買い増していたことがそれぞれの企業の開示資料からわかっている。これらの事実から、中国系ファンドの日本株による運用成績が算出できる。

まず、新たに買った銘柄の平均取得単価については去年の10月から今年の3月末までの6ヶ月間をかけて買ったと思われるので3月末日の26週移動平均株価（半年間）、買い増した銘柄については去年4月から今年3月末までの1年間をかけて買ったと思われるので3月末の52週移動平均株価（1年間）を用いてそれぞれの平均取得単価を割り出す。次に、その平均取得単価とそれぞれの6月末日の終値からそれぞれの期間の個別株の騰落率を算出してみる。

騰落率	
26週移動平均株価	6月末日終値
双日	170円
	150円

からだ。たとえば、中国人が保有する株が10%下げていたとしても、その同じ期間に日経平均株価が20%下げていれば、中国人の資金運用能力は市場平均より10%高いことになるからだ。次回は、この点を踏まえて見ていこう。

中国人と資本市場（中編）

では、この間日経平均株価はどのように動いたのだろうか？

3月末時点の26週移動平均株価 10,081円

〃 52週移動平均株価 9,915円

6月末日の終値 9,816円

したがって、新たに日本株を買った場合の日本株自体の騰落率は-2.6%、同じく買い増した場合の騰落率は-0.9%となる。この-2.6%と-0.9%という数字がそれぞれの期間における市場平均並みの運用成績もしくは俗に言う「サル並み」の運用成績ということになる。ちなみに、サル並みとは、すべての上場会社の社名が書いてある大きな的へ向けてサルにダーツの矢を何回か投げさせ、当たった会社の株を買っていったとしても、（ようするに何も考えずに無作為に選んだ株を買っていったとしても）この程度の運用成績は残せるとの意味で、これを下回るファンド・マネージャー（資金運用担当者）はサル以下の能力だという皮肉である。さて中国政府系ファンドが保有する株式の両期間の騰落率はそれぞれ-10.7%と-9.9%であるから、市場原理主義がDNAにまで刷り込まれているはずの中国人の資金運用能力は、市場関係者の表現を借りれば、「サルより8〜9%劣る」という結果が出たわけだ。しかも、惨憺たる東京電力を除いてこのありさまなのだ。

「中国人の資金運用能力など怖るるに足らず！ ほとんど日本にお金をつぎ込ませてやって、我々日本人が儲けるチャンスを増やしてもらいましょう！」

ただし、株式の運用という観点からは本来ならば数年間かけて評価すべきところをわずか1年程度という短期間で評価している点と、株主として受け取れる配当金が含まれていない点、さらには、株式保有によってその会社の一定の支配権を得た点は別に考慮してやる必要がある。会社の支配権と言われてもピンと来ない読者もおられ

るかもしれない。たとえば、これまで長らく最先端技術は国内で守ると表明していたはずの日本企業が、最近になって最先端の工場を中国に建設し始めたなんていうのが一定の支配権を握られた結果のいい例かもしれない。そんな企業が、今回取り上げた10社のなかには含まれているのだ。

中国人と資本市場（後編）

昨年、中国の温首相がギリシャを訪問した際に、中国として引き続きギリシャ国債を購入してギリシャを支援し続けることを公式に表明した。そのギリシャ国債も今ではデフォルト（借金を契約どおりに返済できない状態）に陥る可能性が囁かれている。これに対し、フランスとドイツを中心にEU各国政府が資金拠出をしてなんとかギリシャのデフォルトを回避しようと必死に支援策を練っている。（と言うより、これまでフランスやドイツの銀行がギリシャという多重債務者を相手に高利貸しのようなことをして荒稼ぎをしてきたのだが、そのギリシャもいよいよ自己破産するしかない状態になってしまった。もしギリシャに自己破産されれば、フランスやドイツの銀行がこれまでに稼いできたものがすべて吹っ飛んでしまう。だから、なんとかしてください、さもないとわが国の金融システムが壊れますと銀行がそれぞれの国の政府に泣き付いているってところが真相なのかもしれないが・・・。）

しかし、いくらEU各国がギリシャ支援策をまとめようとも、30%もの金利を払わなければ市場で資金調達ができなくなってしまう。ギリシャがデフォルトを宣言するのはもう時間の問題だろう。アメリカの元FRB議長のグリーンズパン氏も同じ見解を表明している。そうなれば、ギリシャ国債を購入し続けているはずの中国も巨額の損失を被るはず・・・。

ところが、一国の首相が国際社会へ公約したのとは裏腹に、中国はあれ以降ギリシャ国債をほとんど購入していないらしい。中国は、為替介入で積みあげたドルを、ドルは危ないからとせっせとユーロに替えて、なぜかスペイン国債を大量に買っているそうだ。欧州の信用危機がギリシャから始まり、ポルトガル、イタリアと来て、次はスペインかと云われているにもかかわらず、だ。スペインの旧宗主国としての南米への影響力を期待しているのだろうか？しかし、

それなら危なっかしいスペイン国債など買わずに南米に直接投資したほうが賢い投資のように思えるのだが。私には中国の真意はわからない。ただ、今回の信用不安がいよいよEU内GDP第3位のイタリアにまで広がってしまったことにより、ユーロや南欧各国の国債が急落した。まったく根拠のない直感だけの数字だが、たぶん、中国の政府系ファンドは今回の欧州発の信用不安で兆円単位（もう一個上かも？）の損失を出しているのではないだろうか？

共産党一党支配の中国では、共産党指導部から、「ドルは危ないからユーロを買え！」と言われたら、「同志閣下、お言葉を返すようですが、確かにドルは危ないですがユーロも同じくらい危ないです。」と資金運用担当者として一言言えるようなシステムにはなっていないのではないだろうか？

急速にその存在感を高め、世界中がその真意を量りかねている中国政府系ファンドの一見不可思議な投資行動の裏には、意外にこんな単純な理由が潜んでいるのかもしれない。

今回、中国政府系ファンドの日本株投資の実績から中国人の資金運用能力を数値化してみた。ただし、この結果だけをもって、資本市場における中国人の立ち位置を判断するのは少々無理かもしれない。また、現状では中国のユーロ投資は失敗かもしれないが、極めて近い将来にこの汚名を挽回できるかもしれない。これについては、次回話そう。

破滅へのカウントダウン（前編）

今回は、ある歴代最悪の国家の指導者について語る。と言っても、わが国のあの方のことではないのでその点は安心して読んでもらいたい。

当選翌日のニューヨーク・ダウ下落率	5・0%	（歴代最悪）
就任日のニューヨーク・ダウ下落率	4・0%	（歴代最悪）

この歴代最悪の記録を2つも樹立してしまったのは、外でもないアメリカの現オバマ大統領だ。

今、この大統領が共和党主導の議会下院と債務の上限引き上げを巡ってつばぜり合いを繰り広げている。無条件での大幅な債務上限の引き上げを主張する大統領と大幅な歳出削減なしの引き上げは認められないとする下院共和党。これについて、新聞やテレビなどでちらりと目にした方も多いのではないだろうか？ただ、日本国内ではニュースの扱いも大きくないし、そもそも関心もないと、このことの重大性を見逃してはいないだろうか？海の向こうではここ数日、経済関連のニュースは欧州の信用不安よりアメリカのこの債務の上限引き上げ問題で持ち切りなのだ。

これまで幾多の経済危機に遭遇しても、

「私たちの国には、基軸通貨ドルの輪転機があるから大丈夫！どんどん刷ればどんな困難な問題もたちまち解決してしまうのだから・・・」

なんて能天気なことを言っていたアメリカ人たちも、その輪転機を差し押さえられかねないこの事態に気がでないようなのだ。

債務の上限引き上げができなければ、8月2日にはアメリカ連邦政府は資金ショートを起こす。その結果として、政府機関が一時的に閉鎖されるだけでなく、アメリカ国債の利払いも停止されることになる。主要な格付け会社は、もし利払いが一回でも滞れば、それは即デフォルトと見なすと警告している。つまり、8月2日に米国

債の利払いが行われなかったその瞬間、アメリカは破綻したも同然と市場から烙印を押されるのだ。世界中がギリシャがデフォルトに陥るのではないかと心配している間に、そのギリシャより先にアメリカがデフォルトする可能性が出てきたのだ。もし、アメリカがデフォルトともなれば、米国債や米ドルを大量に保有する各国政府や世界中の機関投資家からその投げ売りが洪水のように市場に溢れ出してくる。その衝撃のすさまじさはリーマンショックの比ではないだろう。

破滅へのカウントダウン（中編）

「心配するな。今は、大統領と議会がチキンレースをやっているだけだよ。期限までに、大統領が議会のどちらかが譲歩して無事に決着するだろう。なにしろ、アメリカのデフォルトはあまりにも影響が大き過ぎる。そんなことは大統領も議会もわかってるよ。それに、これまでだって債務の上限を何度も引き上げてきたじゃないか。だから、今回も・・・。」

ところで、この問題の行方を肝心の金融市場関係者はどのように見ているのだろうか？彼らは、金融分野における危機管理のプロたちだ。

「アメリカのデフォルト？考えたくもないし、深刻過ぎて考えても仕方がない、そんなことを心配していたら、資金運用などまったく出来なくなってしまう。」

あれっ？

ちなみに、その発生を想定すると資金運用などできなくなってしまうようなリスクとして身近なケースでは、関東大震災が挙げられている。ただ、私には、米国債のデフォルトと関東大震災のどちらがより大きなインパクトを持つかはわからない。

オバマ大統領は議員としての経験が浅いためか、議会を軽視する傾向があるようだ。そのいい例が空爆に限定されているからという理由による、議会を無視したリビアへの軍事介入だろう。この債務上限の引き上げに関しても、議会がもし小幅な債務上限の引き上げしか認めないのならば、拒否権を発動すると議会を挑発してもいる。国民からの圧倒的な支持を得ている大統領ならこんな脅しにも効果があるのだろう。しかし、オバマ大統領の支持率は低迷したままだ。そんな大統領が議会相手に中央突破で臨めば、その結末は予測不可能だろう。議会を軽視する大統領への鬱憤は、野党である共和党だけでなく、もはや大統領のお膝元の民主党にまで広がっているのだ。

大統領に舐められっ放しの議会としては、大統領相手のチキンレースからそう簡単には降りられまい。

あるいは、これはもうただのチキンレースではないのかもしれない。アメリカがこのまま財政赤字を累々と積み上げていくことが不可能なのは明らかだ。ならば、どうせいつかは行き詰るのだったら、早めに一回デフォルトしてしまおう。そうやって、債務を返済可能な規模にまで圧縮してやり直そうという考え方も一部にはあるようだ。すべてを破壊し、まっさらな状態からもう一度やり直す。ノアの箱舟に象徴されるような旧約聖書的な発想があるのかもしれない。

この新創世記作戦としてまずは、利払いの停止に踏み切ってアメリカを実質的なデフォルト状態にする。そして、主要な債権者と交渉のテーブルに着く機会を設け、債権者と本格的な借金の棒引き交渉へと移行するのだ。たとえば、債権者に額面10億ドルに対し1億ドルだけを受け取って良しとするか、20年後に2億ドルを受け取って良しとするかを選択してもらう。もちろん、両方を拒否して何も受け取れないという選択肢もあるが……。借金も借りている額が巨額になれば、借りているほうが強くなるのだ。こうなれば、日本政府を含めて米国債を大量に保有する債権者にとってはまさに悪夢だ。

破滅へのカウントダウン（後編）

よくその国のGDPに対して財政赤字が何パーセントあるとか、それがすでに200%を超えている日本は世界でもっとも危ない国家だなんて議論がある。だが、この議論自体にはそんなに大した意味はない。なぜなら、財政赤字に計上されていない隠れ借金を持つ国もあれば、日本のように隠れ資産を持つ国もある。（隠れ資産とは、いわゆる埋蔵金のことだ。霞ヶ関という分厚い岩盤に阻まれてなかなか掘り出せないようだ。・・・）また、日本のように地方交付金という形で国の予算と地方の予算が密接につながっている国もあれば、アメリカのように連邦政府と州政府は基本的に別建てになっている国もある。そもそも、議論の前提になるデータそのものの信頼性が極めて低い中国やギリシヤのような国もある。（ギリシヤなど自国の国家公務員の数すら把握できていないらしい。）

アメリカには、今では紙くず同然とされるフアンイメイやフレディマックと呼ばれる住宅公社がこれまでに発行してきた債券という巨大な隠れ借金がある。両公社は上場企業であったが、サブプライム・ショック後の業績低迷によって株価が1ドル以下となり上場廃止になった。つまり、公正な資本市場のルールの下に両公社の株式は紙くずになったのだ。ところが、彼らがこれまでに発行してきた債券は半官半民という住宅公社の性格もあり、政府保証があるとされてきた。したがって、万が一両公社が債券を償還できなくなっても国が代わって弁済してくれると市場では解釈されてきたのだ。その額は、5兆ドルとも言われている。しかも、両公社は今もゾンビのごとく生き残り新たな不良債権を生み続けているのだ。

サブプライム・ショック後にホワイトハウスが政府保証などないと突っぱねて、両公社を破たん処理していれば、債権も紙くずになっただけで済んだ。だが、それをすれば、すでに瀕死状態にあった住宅市場の息の根を完全に止めかねなかった。また、両公社

の発行した債券を保有するのは中国や中東などの政府系ファンドに多く、その破綻処理を強行すれば国際問題にもなりかねなかった。

なぜ時代はオバマという男を大統領に選んだのだろうか？アメリカ国民がチェンジという言葉に惹かれたからだろうか？私は、オバマという男が、アメリカを破滅させるという運命を背負って大統領に当選したのではないかと思えてならないのだ。大統領として当選早々に樹立してしまった2つの歴代最悪記録は、見えざる手がこれから始まるであろう破滅への序曲を奏でていたのではないだろうかと思うのだ。

Xデーまであと11日。

ノルウェーのテロと日本のメディア（前編）

「治安が良いと言われるノルウェーでこのような事件が起きるとは驚きだ・・・。」

首都オスロでの爆発事件に続き、ウトヤ島での銃乱射事件を受けた日本のメディアの論調だ。これについて、みなさんはどう感じただろうか？

「イエーイ スナクール イツケ ノルスク!?」（ノルウェー語で「私はノルウェー語が話せません。」という意味。）

私は、ノルウェーに親しい友人がいたこともあり、ノルウェーには2度遊びに行ったことがある。また、その友人からノルウェーについて政治を含めいろいろな話を聞いたし、実際にオスロや地方都市と一緒に旅をして肌でノルウェーを感じた。その経験から、「語られることのない世界」では、ノルウェーが人権先進国として広く難民を受け入れている一方で、国内ではその是非について激しい論争があることを紹介した。したがって、ノルウェーの実情を少しでも知っていれば、100名近い死者を出したという点では驚きかもしれないが、この手の事件が起きうる素地がノルウェーにあったこと自体は、驚きでもなんでもないはずだ。つまり、冒頭のような記事を書いた記者は、ノルウェーという国についてろくに調べもせずに記事を書いたとしか考えられないのだ。

マイクを通した質疑以外には、パチパチという無機質なキーボードを叩く音しかしない。ある動画サイトが生中継する東京電力のいつもの会見風景だ。質問をする記者は、質問内容を間違えないようにするためか、パソコンの画面をにらんだまま質問する。東京電力や保安院の担当者が回答する間も画面から目を離すことなくキーを叩き続けている。人と話すときは相手を見て話す。これは、ただのマナーであるだけでなく、相手の表情からその言葉の信頼性を判断する上でも重要な手段のはずだ。

ノルウェーのテロと日本のメディア（後編）

私は、この東京電力の会見に出てくるある男の表情を見ながら、こんなことを感じたのだ。

「コイツ、今喋っている言葉と本心は違うな。嘘をついているとまでは断言しないが、少なくとも自分の言葉に自信がないのは間違いない。」と。（具体的に名前を挙げると問題があるかもしれないから書かないが、カツラ疑惑と不倫疑惑を受けて更迭された人物の後任者だ。）

世の中にはいろんな人がいる。顔色一つ変えずに他人を騙せる人間もいれば、人前に立っただけでも目が泳いでしまう内気な性格の人間もいる。彼はただの後者なのかもしれない。だが、彼のような人物を見つけ出し、どこかで待ち伏せをして、「ズキーン！」じやなかった、「すいませ〜ん。質問よろしいですか、絶対に名前は出しませんので・・・。」とやることが本当の取材活動ではないのだろうか。相手が準備した会見場にただ座って、あらかじめ決めておいた質問だけをし、その回答を黙々とパソコンに打ち込むだけ・・・。それなら、高校生のアルバイトでも十分に務まると思うのだが。今回のノルウェーのテロ事件の解説もしく。ノルウェーの実情を調べもせず、治安が良い国という日本人が一般的に描くイメージを先行させて解説する・・・。

最近、ネットで中継されたこの東京電力の会見において東京電力から、福島的第一原発からは今も毎時10億ベクレルもの放射線が出ていることが明かされた。これだけでも驚きだが、さらに驚くべきことは、この影響について事故の際にすでに兆ベクレル単位の放射線が出ているので、10億ベクレル程度の放射線が新たに継続しても周辺環境への大きな差異は生じないと強弁したことだ。これでは、今回のノルウェーのテロ犯人が「犠牲者が93人？ちえっ！あと7人殺っていれば100の万台に乗せたのになっ！畜生！」と強

弁するようなものだとは私は思うのだが。パソコンに向かって黙々とキーを叩くあの記者たちは、こんな東京電力の詭弁に対して追求もできないし、記事にすることもできないのだ。国民の知りたいという欲求に応えることができなくなってしまった、そんな古いメディアなどともうその役割を終えたのではないかと私は考えるのだが、どうだろうか？

最後に私が旅行中に肌で感じたノルウェーの実状を一つだけ紹介してまとめよう。

北部のフィンランドに近いある地方都市を訪れたときのことだ。私が宿泊したホテルは、ノルウェーの皇太子も宿泊されたこともある格式のある街一番の高級ホテルということだった。しかし、その触れ込みとは裏腹に部屋に入った私はすぐに不快感を覚えた。部屋に備え付けてあったタオルが雑巾のように汚かったのだ。なぜだろう？

その答えは、私がたまたま部屋に滞在中に清掃に来た一目で東南アジア系とわかる清掃係が教えてくれた。元難民の（あるいは難民の子供かもしれないが）彼女は、私が使っていたタオルを手に取り、それを使って洗面台からトイレの床まで清掃したのだ。彼女にしてみれば、トイレの床を拭く雑巾も顔を拭くタオルもどうせ洗濯するのだから同じでも構わないという感覚なのだろう。しかし、日本人の、いや先進国の人間ならたぶん、誰でもそうではないはずだ。これは、極めて些細な習慣の違いかもしれない。しかし、これは「寛容」などという一言で克服できるようなギャップではないはずだ。

人権先進国ノルウェーに学ぶ

「その結婚式は、最初から最後まで異常だったわ。時間になっても新郎が来ない。ようやく現れたと思ったら、GパンにTシャツ姿よ。新郎の癖にニヤニヤ気味の悪い笑みを浮かべて神聖な雰囲気もあったもんじゃない。一通り儀式が終わると新郎は新婦のことなど見向きもしないでどこかへ行ってしまったわ。私は、あの子のことをずっと前から知っていた。だけど、あんなバカな子だとは思わなかったわ。でも、結婚式が終わって彼女もようやく自分がしてしまったことに気が付いたのね。ずっと泣き続けていたわ。彼女はね、大学の奨学金返済の足しにしたいと思っていただけ。そのために、見ず知らずのアフリカ系の不法滞在者と結婚式を挙げたのよ。20万クローネでね。（日本円で300万円ぐらい）不法滞在者にまともな仕事があるはずがないでしょ。それが気前よくポーンと大金を出したの。だから、ヤクの売人じゃないかってうわさだったわ。もう、あんな結婚式は二度と見たくない・・・。」

昔、偽装結婚から本当の愛が生まれるなんてストーリーのハリウッド映画があったような気がするが、実際の偽装結婚にはロマンの欠片もないようだ。これも、ノルウェー人の友人が語ってくれた、人権先進国だとか、寛容の国だとか呼ばれるノルウェーの現実だ。少子高齢化が進む日本。近い将来必ず訪れるであろう労働力不足を補うためには、外国人労働者を積極的に受け入れるしかない。そう主張する政治家や大企業経営者がいる。

「海外で1日10ドルで働かせている労働者を日本に連れてきて30ドルで働かせてみる。それでも、出来上がった製品は『メイド・イン・ジャパン』だ。ぼろ儲けだぞ！日本人の労働者なんかもう要らん、全部お払い箱だ！ハハハッ！笑いが止まらない。」

本当にそれが日本にとって、あるいは日本人にとっていいことなのだろうか？

あえて海外の例を持ち出すまでもなく、日本も過去に2回外国人労働者を受け入れている。最初は、第2次世界大戦中の労働力不足を補うために中国や朝鮮から人を連れてきた。（あのころは朝鮮半島は日本だったのだから、外国人労働者を受け入れたとは言わないという見方もあるかもしれないが。）2回目は、1990年の入管法改正によるブラジルを中心とした日系人受け入れだ。この2回がその後どうなったのか？それをしっかりと検証することもなく、外国人労働者の受け入れを声高に叫ぶ？「賢者は歴史に学ぶ」と云うが、今の日本の大企業経営者は億に近い年収を取っているながら賢者ではないようだ。

編集中心記

円高という火の粉が飛んできたこともあつてか、ようやく日本のメディアも8月2日Xデーについて騒ぎ始めた。残された時間も少ない中、アメリカ大統領と議会はどのような決着を目指すのやら。明日、月曜の朝は日本におけるFX（為替先物取引）規制強化の影響もあり、いきなり75円を割り込むことだろう。さらにアメリカが債務上限引き上げに失敗すれば、60円台も十分来週中にありうると考えている。

日本のメディアがアメリカを向き始めたところで、今度は別の場所が怪しくなってきた。それは、コソボだ。暴徒が検問所を襲撃するなど騒がしくなってきたのだ。その程度のことなら今や世界各地で起きているだろ、と思われるかもしれない。だが、ここは、もともと世界の火薬庫とも呼ばれてきた地域だ。事態が急速に悪化した、周辺に飛び火したりしないか今後の推移には十分注意を払っておいたほうがいいだろう。日本のメディアは今のところまったく無関心のようなが・・・。

読者の方には気が付かれた方もおられると思うが、私の前作「語られることのない世界」は削除させて頂いた。これは、思いついた順に投稿したため話が飛びまくっていることと、その後の実世界の推移によって一部の話が現実になくなってきたためだ。この機会に単に話の順番を入れ替えるだけでなく、新しい話を追加するなど徹底的な大手術をすることにした。（と思いつつすでに1ヶ月も過ぎてしまった・・・）きちんと最新の情報を加味して修正し、どこかで再度発表する機会があればと思っている。

そこでこの機会に読者の方々から、本「万華鏡の中の世界」だけでなく、前作の感想や意見を寄せていただければ、修正作業の参考になりありがたい。

中国原子力潜水艦事故について

新唐人テレビの報道によると、中国の大連に停泊中の原子力潜水艦が放射能漏れ事故を起こしたようだ。また、このニュースの中で日本から帰国した中国人が上海で放射線量を測定したら、東京より上海のほうがずっと高かったとも報道している。もちろん、この手のニュースは日本の既存メディアは報道しない決まりになっているが・・・。

なぜかメディアが報道しない繋がりでもう一つ紹介。イスラエルでも若者による反政府デモが起きているそうだ。これについて、ロシア・トウデーは欧米のメディアは中東のデモを積極的に報道しているくせにイスラエルのデモは一切報道しないと批判している。どこの国のメディアにも不思議なタブーがあるようだ。

(当該動画はこちらから)

<http://www.youtube.com/watch?v=xQlWpHnvVug&feature=bfplay&list=WLE747F060D54F8CC6&index=1>

新聞という媒体のゆくえ

インターネットがどんなに普及しようが、新聞という紙の媒体がなくなることはないだろう。私がそう思った根拠は、この2つの媒体が異なる特徴を備えているからだ。インターネットは、すでに關心のある情報に関して検索機能を使い深く掘り下げることに向いているのに対し、新聞という媒体は読み手の関心あるなしによって取捨選択することなく大量の情報を与えてくれるという違いがあるからだ。

もう少し具体的に解説しよう。インターネット上の一般的なニュースサイトでは、「もつと見る」をクリックしない限り、たいてい「国内」、「海外」、「経済」などの大きなカテゴリーごとに3〜5つの最新の情報が表示されているだけだ。その点、新聞は違う。記事のサイズに大小の差はあるが、カテゴリーごと10本以上の情報が掲載されている。ピンポイントで深く知ることができる媒体と浅く広く知ることができる媒体。だから、両者は共存できる・・・。

私は、最近になって離島に引っ越してきた。島では、新聞は朝一番の飛行機を使って東京から運ばれてくる。このため、新聞が配達されるのは昼近くだし、荒天で欠航となれば、もちろん新聞は届かない。私は、これを機に新聞の購読を止めてみた。この点、インターネットは違う。離島でも光回線がつながっているので東京にいるときとまったく同じ環境で使える。

さて、インターネットだけで情報収集をする生活から一ヶ月が過ぎた時点で島の図書館に行ってみた。過去一か月分の新聞をまとめて目を通すためだ。「あつ！こんな面白い情報が新聞には載っていたんだ！」というサプライズがいくつもあることを期待して・・・。

さて、30日分の新聞を見終えて疲れ気味に図書館を後にする私はいくつのサプライズと出会っただろうか？ずばり、「ゼロ」だった。よって、私が自らの体験から導き出した新しい結論は、・・・。

「紙の媒体新聞は、いつかインターネットに駆逐される。」

韓国破綻へのカウントダウン

アメリカの債務上限引き上げを巡るチキンレースは、このチキンレースをもう一度来年の大統領選前にやるという下院共和党の判定勝ちという形で一応の決着をし、アメリカがデフォルトに陥るという最悪の事態はとりあえず今回は回避された。だが、このチキンレースをきっかけに世界最大の経済大国アメリカの信用が傷ついたのは間違いないだろう。その余波が意外な形で世界に波及している。

そもそも信用がないものにはお金を貸さない。こんな至極当たり前のことが、金融緩和による金余りからないがしろにされ、新興国へジャブジャブと資金が流れ込んでいた。それが、アメリカ国債の格下げによって、お金が一気に逆流し始めたのだ。格下げされたのだから売られるはずのドルが買い戻され、世界最大の債権国の通貨円はドル以上に買われる。もはや理屈ではない。資金の出し手であった日米が貸し剥がしや貸し渋りへと舵をきったのだ。

以前、北朝鮮より先に韓国が潰れるかも知れないと書いたことがある。その後しばらくして、韓国はアジアでもっとも金融面で脆弱な国だと記したりポートを目にし、私の読みは間違っていないかったんだと確信した。それが、いよいよ今回のアメリカ国債格下げをきっかけにした金融不安により現実のものとなるのだ。

韓国が破綻すれば、当然、世界最大の債権国である日本は、韓国に対する金利の減免など何らかの金融支援を求められることになるだろう。しかし、無条件で救済なんてことだけは一国民として勘弁してもらいたい。竹島からの韓国軍撤退と司法裁判所における竹島問題の決着、これぐらいは支援の最低条件だ。さらには、海洋への不法投棄取り締まり、日本への密入国斡旋組織の摘発、世田谷一家殺害事件容疑者の指紋再照会など……。1997年のアジア通貨危機に続いて2回目の支援になるのだから、これぐらいは要求しても当然だろうと私は今から考えているのだが、どうなるのだろ

う
か
？

金融市場で起きていること

ダウが先週512ドルも下落した日があつたばかりなのに、昨日は634ドル安だ。今、世界の金融市場で何が起きているのだろうか？

昨日の下落は、米国債の格下げが原因と一般に解説されているが、私はそうは思っていない。その理由は、格下げされて投売りされるはずの米国債が逆に買われているからだ。また、国債のCDS（クレジット・デフォルト・スワップの略で、国債のデフォルトに備えた保険のことであり、この保険料が高ければそれだけデフォルトに陥る確率が高いと市場が見なしていることになる。）は、未だAAのフランス国債のそれが15%であるのに対し、AA+に格下げされた米国債は5%でしかない。ここからも、格下げ自体は金融市場にまったく影響を与えていないことが明らかだ。

何より、ムーデーズとフィッチが最上級の格付けを維持すると早々に表明したにも関わらず、S & Pだけが沈黙していた。このため、S & Pは格下げするだろうと先週初には噂されていたのだ。したがって、今回の格下げ発表はまったくのサプライズではなく、「やっぱりね。」というものであつて、本来ならマーケットを大きく下押しする要因にはならないはずなのだ。

では、なぜ金融市場がここまで不安定になっているのか？ヨーロッパの財政問題？これも、私は該当しないと考えている。その最大の理由は、財政的に危険だとされるイタリアやスペインの株式より優等生であるドイツの株式の下げのほうがきついからだ。これと似た現象は日本の株式市場にも起きている。それは、ファナックという工作機械製造会社の株価の動きだ。これまで中国における人件費急上昇から中国の製造業における機械化が急速に進んでおり、ファナックの業績が絶好調であるとして株価が急騰してきたのだ。それが、今他の日本株以上に大きく下げているのだ。ドイツ経済もしか

り。絶好調な中国向けの高速鉄道関連部品、自動車、工作機械などの輸出がドイツ経済を引っ張る。つまり、きっかけはアメリカの国債格下げかもしれないが、下げている本当の原因は中国のバブル崩壊にあるのではないかと私は考えているのだ。もし、この仮説が正しいとすれば、メディアが中国バブル崩壊と騒ぎ出し、ほとんどの人がこれを認識して保有する株式などのリスク資産売却というリスク回避の行動を取り終えるまで金融市場は不安定な動きを続けることだろう。

これまで採算度外視、安全性無視で「造れや！建てろや！わっしょい！わっしょい！」とお祭り騒ぎをしてきた中国も今回の高速鉄道事故により経済発展重視路線に急ブレーキがかかったのは間違いないだろう。また、同じ頃に鉄道省最大の後ろ盾がいなくなったことは興味深い。もつとも鉄道利権を貪ってきたとされる江沢民前総書記が植物人間状態になったのだ。高速鉄道事故と江沢民の没落、これは、神の悪戯かはたまた・・・。

最後に、金融市場の関係者の間で最近よく交わされる話を紹介して締めくくろう。

「リーマン・ショックのときは、中央銀行には金融緩和というカードがあり、各国政府には財政出動というカードがあった。ところが、その2枚のカードはもう手元にはない。そういう意味で今はリーマン・ショックのときより真っ暗だ・・・。」

瀬戸際外交再開か

延坪島付近に北朝鮮が砲撃を加えたとか……。これに対し、韓国軍も反撃したとか……。ただ、3発中1発が韓国側の領海に落ちただけで被害もないようだし、特に警戒する必要はないだろう。

この砲撃情報を単体で考えれば、そういう結論になる。だが、偶然にも今日の午前には、北朝鮮が金国防部長官暗殺を計画しているという情報があると韓国の聯合ニュースが伝えている。韓国のメディアは誤報が多いという難点があるが、もし、この報道が正しいとするならば、北朝鮮が複数の挑発行動を同時進行させたということになる。この点で、ただ何発か韓国領内にぶち込めばいいという砲撃をした去年11月の延坪島砲撃事件より事態は深刻かもしれない。なぜなら、第3、第4の挑発行動もすでに水面下で進行中である可能性があるからだ。では、具体的に北朝鮮がどんなことをしかす可能性があるか少し考えてみよう。

過去の北朝鮮の行動から考えられるのは、

- 1 小型艦船を使った韓国領海侵犯
- 2 南北境界線付近での銃撃
- 3 都市における爆弾テロ
- 4 韓国内の親北朝鮮勢力による暴動
- 5 航空機爆破テロ

6 原発に対するテロ（福島原発事故に触発された可能性がある）
といったところか？このうち、5の航空機爆破テロは、現在世界的に空港における爆発物検査の態勢が強化され、実行の難易度が高くなっている。このリストから削除しても良いかもしれない。3の都市における爆弾テロは首都ソウルはもちろんターゲットになる可能性がもつとも高いが、逆に北朝鮮から離れた韓国南部の光州や釜山で起こしたほうが韓国全土に不安感を与えるという意味でターゲットにする価値は十分あると考える。

しばらく不要不急の韓国への渡航は見送ったほうがいいのかも
しない。

瀬戸際外交それとも・・・

北朝鮮は、延坪島への砲撃を否定し、ただの発破作業だったと韓国側の砲撃されたとの主張に真っ向から反論した。では、北朝鮮の発表が正しいとしたならば、韓国側が3発のうち1発が韓国領海内に着水したという発表は何だったのだろうか？日本人として感覚的には北朝鮮より韓国の発表のほうが信頼できると考えるだろう。だが、韓国軍はつい最近でも、自国の民間航空機を北朝鮮機と誤認して小銃で撃墜しようとした前科がある。となると、金国防部長官暗殺計画の存在も疑わしくなる。韓国メディアお得意の誤報か？だとすれば、北朝鮮は兵員一人動かしていないのに韓国が勝手に大騒ぎしていたことになる。

うがった見方をすれば、韓国政府が経済運営失敗に対する国民の不満を北朝鮮に向けるためにでっち上げたとも考えられなくはない。ただ、ここではそういう可能性もあるということをおろそかに断つた上で、あくまでも北朝鮮が複数の挑発行為を行ったという前提で次に話を進める。

もし私が北朝鮮軍の司令官なら (1)

私は、延坪島への砲撃と国防部長官暗殺計画は、あくまでも北朝鮮得意の瀬戸際外交の一環だと考えている。しかし、北朝鮮が権力継承をスムーズに行うため、あるいは金政権が暴発して、本格的な南北の軍事衝突に至る可能性もゼロではないと考える。その可能性がゼロではないのなら、頭の片隅に置いて悪くはないだろう。そこで、今回はもし私が北朝鮮軍の司令官ならば、として北朝鮮の韓国侵攻作戦をどのように立案するか考えてみる。

まず北朝鮮軍の司令官として、自らの戦力と米韓軍の戦力を冷静に分析すれば(あるいは分析するまでもなく)、米韓軍とまともにぶつかって勝てるはずがないということぐらいは当然認識するだろう。とすれば、軍事作戦の選択肢は極めて限られる。米韓の意表を突く奇襲攻撃をして韓国側の重要拠点を速やかに占拠し、早期に停戦協議のテーブルに付く。

では、この停戦協議を有利に進めるため、絶対に確保すべき韓国の重要拠点とはどこか?それは、南北境界からわずか40kmと極めて近く、政府機能、経済機能、そして人口までもが集中するソウルだ。ここを上手く包囲できるかどうかによって、この南侵作戦の成否が決まるといっても過言ではないだろう。まことに都合のよいことに、ソウルには漢江という川が東西に流れており、これを使って南北に分断してやれば、北部を包囲できる。

(今回使った地図はこちらから)

<http://maps.visitseoul.net/index.jsp?lang=j>

では、北朝鮮軍による韓国侵攻作戦を3段階に分けて具体的に見ていこう。

第1段階

戦車戦力を先頭に南北国境を越えソウルへ侵攻させる。これと同

時にソウルの漢江沿い数箇所上空挺部隊などを降下させ（あらかじめ特殊工作員を潜入させておくという手もある。）橋梁を次々と爆破してソウル北部の市民を閉じ込める。彼らは、停戦協議を有利に進めるための大事なゲストだ。ソウルには韓国全人口の5分の1にあたる1,000万人がいる。ソウル北部包囲作戦により、このうちの10%程度を目標に囲い込む。

さらに、このソウルへの攻撃に併せて韓国内の親北朝鮮勢力を使って韓国南部の都市で暴動を起こさせ、韓国政府に南北同時対処を強要する。

今回はここまでとして、第2段階以降については次回に譲る。

リビア最新情勢

反政府勢力がトリポリの西にあるザウイアを制圧しつつあるようだ。以前にも書いたが、ここはトリポリからチュニジアへ抜ける海岸沿いの主要道路を抑える要所である。ここを反政府勢力が完全に制圧できれば、カダフィ大佐は実質包囲されたことになり、補給幹線も失う。こうなれば、もう兵糧攻めだ。半年ほど続いたらリビアの内戦状態は大きな山を越えたことになる。

ヨーロッパ各国は、財政危機によりリビア情勢どころではなくなつてしまった感があつたが、それでもリビア情勢は反政府勢力優勢で少しずつ動いてきたようだ。カダフィ大佐亡命のようなリビア情勢に大きな動きが出るまであと1ヶ月とかからないかもしれない。

もし私が北朝鮮軍の司令官なら (2)

第2段階

戦車部隊を漢江沿いまで前進させ、ソウル北部包囲網を完成させるとともに、抑圧されている南の同志を解放すると表明して引き続き南進する意図があるように見せかける。この段階で、ソウルに核兵器を持ち込みそれを国際社会に公言する。現在、北朝鮮は核兵器を保有しているが、十分に小型化されておらず、これを搭載できるだけの性能のあるミサイルまではまだ保有していないとされている。そこで、トラックを使ってソウルまで運び込むのだ。これでソウルはボタン一つでいつでも壊滅する。ここまで来れば、戦力面で圧倒的に不利なはずの北朝鮮にも勝利の女神が微笑む。

第3段階

ここからが北朝鮮の本領発揮だ。得意の挑発的な文言を連発して戦闘を継続する意思と能力があるように振る舞いながら、停戦協議のテーブルに付くタイミングを見計る。テーブルに着いたら、すぐにソウル市民が窮乏しているとして食料や燃料の支援を要求する。もちろん、受け取った支援物資から米粒一つソウル市民にはくれない。ソウル市民100万人を人質にしているわけだから、終始北朝鮮のペースで停戦協議を進められるだろう。時には妥協する素振りを見せて支援物資をたかり、時にはテーブルを蹴っ飛ばして席を立つたりしながら……。この間、絶対にソウルは解放しない。当然、停戦成立後も、だ。漢江、ここが新しい南北境界線になるのだ。

さて、私はことあるごとに奇襲攻撃、奇襲攻撃といとも簡単そうに述べてきた。しかし、この奇襲攻撃を成功させるのはきわめて難しい。次回はこのあたりを含めて語ろう。

天安門を彷彿とさせる大連デモ

化学工場の移転を求めて大連で大規模デモが発生したことは、日本の既存のメディアでも報道した。ただ、市政府が工場の即時操業停止と早期移転を約束して何とか収束させたとしているが、実際には警察によるデモの鎮圧が行われていたようだ。これを見て天安門事件を思い起こすのは私だけだろうか？

唐人テレビから。

<http://www.youtube.com/watch?v=3fcWomtH3M&feature=feedu>

もし私が北朝鮮軍の司令官なら (3)

戦争を始めようと思ったら、まず予備役まで含めてすべての兵士を招集しなければならない。また、第一線部隊に当面の戦闘をするのに必要な弾薬や兵站物資を交付する必要がある。さらに奇襲攻撃をやろうと思ったら、これらの戦闘部隊を駐屯地から、南北境界線近くの攻撃を開始するのに最も適した位置までこっそりと前進させておく必要がある。これらの攻撃準備間にどうしても米韓側に察知されてしまうのだ。敵に察知されてしまえば、それはもう奇襲などではなく、逆に伏撃（待ち伏せ攻撃）をされてしまう恐れが強まる。では、米韓に察知されることなく奇襲攻撃の準備を完了するにはどうすればよいか？

ここは発想の転換が必要だ。こっそりとやろうとするからばれてしまうのだ。だから堂々と奇襲攻撃の準備をするのだ。このヒントは第4次中東戦争にある。アラブ各国軍は、それまで圧倒的な軍事力を誇るイスラエル軍に連戦連敗だった。このままやられっ放しではまずい、一矢報いなければ……。このための第4次中東戦争。そして、アラブ側はこの緒戦の奇襲攻撃において大成功を収めたのだ。

エジプト軍はエジプト・イスラエル国境であるスエズ運河西岸において大規模軍事演習を計画し、この計画が自軍内に潜んでいるイスラエルの内部協力者を通じてイスラエル側に洩れるようにした。スエズ運河対岸に続々と集結するエジプト軍の大戦車部隊をイスラエルは当然察知していた。しかし、イスラエルはエジプト軍が演習をするという情報を自慢の情報網を通じて入手していたため、あくまでも演習だと安心しきっていたのだ。エジプト軍の戦車がスエズ運河を渡り、イスラエル領に侵攻してきて初めてイスラエル軍はこれが演習などではなく、奇襲だということに気が付いたのだ。

では、北朝鮮ならどうするか？それは次回のお楽しみ。

もし私が北朝鮮軍の司令官なら (4)

私が北朝鮮軍の司令官なら、さりげなく平壤放送を使うだろう。

(テレビでよく見る北朝鮮アナウンサーのような攻撃的な口調で読んでねっ！)

「朝鮮民族の分断を図る反逆の李明博一味があくまでも戦争を望むのなら、我が人民軍はこれに無慈悲な打撃を加えてその企みを粉碎するだろう。南の反民族分子どもが我が領土に一步たりとも足を踏み入れればどうなるか見せしめるため、偉大なる指導者金正日総書記様は大軍事演習を実施することをご決断なされた。南の反民族分子どもは、我が強大な朝鮮人民軍による猛烈な砲弾が雨嵐のごとく侵略者たる米韓兵どもの頭上に降り注ぎ、一兵たりとも残すことなく抹殺するさまを見て恐れおののくがよいっ！」

こんな放送を2、3回も流しておくのだ。米韓の諜報機関が北朝鮮国内で特異な動きが起きていないかを知るために北朝鮮のテレビとラジオを常時監視していることを逆手に取るのだ。北朝鮮軍が奇襲作戦に向けて堂々と準備をし始めても、米韓軍は、「あゝ、茶番のような演習が始まったな。」と実際に北朝鮮の戦車が南北境界線を超えてくるまでマツコリでもあおりながら談笑していることだろう。

あなたがもし、北朝鮮がこの時期に大規模な軍事演習をするなんてニュースを耳にしたら、ひとり警戒モードに入ったほうがいいのかもしれない。そんなときに、どうしても韓国へ行かなければならない用事ができてしまったら、訪れるのは漢江の南までにしておいたほうがいいのかもしいない・・・？

さて、ここまで北朝鮮がほんとうに挑発行為を行っていたという前提のもと、さらにエスカレートした場合の朝鮮半島有事について考えてきた。ただこの想定は、決して朝鮮半島有事が差し迫っていると煽るためのものではないことを断っておく。また、北朝鮮によ

る金国防部長暗殺計画は韓国メディアお得意の誤報だった。併せて、ここ最近の韓国国内における日本海呼称問題や竹島問題での大はしやぎ振りなどを見る限り、韓国政府が経済政策失敗による不動産バブルの崩壊や貧富の格差拡大、それに借金漬けになっている企業や国民の窮状から国民の目をそらさせるために、何かと日本や北朝鮮との問題を煽っているだけのようない感じがしてならない。

リビア最新情報（続編）

私の予想よりかなり早く反政府勢力が首都トリポリに突入した。その中で、カダフィ大佐の次男セイフ・イスラム氏を拘束したとの誤報も流れた。ただ、この程度の情報の錯綜は戦場では仕方がないのでだろう。間違えられた男性はいい迷惑だっただろうが。

あとは、カダフィ大佐がどうなるかだ。多くの独裁者が「私は、どこにも逃げない。」といいながら最後は亡命する。しかし、彼はほんとうに亡命しないかもしれない。2009年国連総会に出席するためにニューヨークを訪れた際、彼は高級ホテルには泊まらず、公園に砂漠の民の象徴であるテントを建てて過ごしたそうだ。もちろん（？）、エアコン完備のテントだったそうだが。また、政権掌握後も「大佐」の呼称を使い続けるなど独特のこだわりを感じさせる。そんな男が亡命や逮捕されて裁判を受けるとはとも思えない。彼は、その言葉どおりリビアで一軍人として散る道を選ぶのだろうか。

封印された情報（前編）

昨年末ウィキリークスは、アメリカの大手銀行がリーマン・ショック前後に自身の利益を追求するために違法なことをしていたか、年明けすぐに公表すると発表していた。だが、その予告から半年以上もたった8月の今日になっても公表される気配はない。なぜウィキリークスは公表を見送っているのだろうか？私は、貪欲と呼ばれるウォール街の住人たちがあの危機の中でどれほど貪欲に振舞っていたのかを知りたい。また、アメリカの大手銀行が違法に利益を追求していたというのならば、その反対側に不当に損失をおつ被せられた者もいたはずだ。それも、たぶん数十億円なんてセコイ金額ではなく。私は、その一つがここ最近株式市場で叩き売られていたフランスの大手銀行ではないかと睨んでいるのだが。アングロサクソンは、他人にババを掴ませておいてそのババを掴んだ相手を徹底的に叩くのが得意だからだ。こう聞くと、この封印された情報について皆さんも少しは興味がわいてきたのではないだろうか？そこで、まず私はウィキリークスが公表を先延ばししている理由から考えてみた。

- 1 別のメディアがすでに公表してしまったため。
- 2 別の情報源から入手した情報により、公表予定の情報の信頼性が失われたため。
- 3 その情報が公開されることにより、金融市場が受ける影響の大きさを考慮しているため。
- 4 その情報の価値が極めて高いので、自身の安全を保障させるためにアメリカ政府との取引材料として使った、あるいは使っているため。

私が知る限りでは「1」の可能性はない。「2」だとしたら、それが判明した段階で速やかにウィキリークスから何らかの発表があつてもよかつたのではないだろうか？ガセネタを掴まされていたこ

となど恥ずかしくて今更言えないなんてことはなかったと思うのだが。「3」だとしたら、ウィキリークスとして致命的な問題だ。アメリカの外交公電を公表してその名を世に知らしめたウィキリークスのウィキリークスたる所以を自ら否定するようなものだからだ。「4」なら微妙な問題だ。情報公開の使命感と自身の安全。私がウィキリークス代表のアサンジ氏の立場でも、同じことをするかもしれない。身を守るため、決定的な情報ほど最後の最後まで交渉のカードとして残しておく。棺おけにまで持っていくつもりで。さて、なぜ私が今この話を取り上げたのか？それについては次回に話そう。

封印された情報（後編）

18日の木曜日、落ち着いたと思われたダウが再び419ドル安と大きく下げた。銀行株が大きく下げたことが直接のきっかけとされたが、その銀行株急落の原因としてこの封印された情報の存在を指摘する声があったのだ。

「アメリカ証券取引委員会がリーマン・ショック前後に大手銀行が行った違法行為の証拠資料を大量に破棄していた。」

内部告発者が、アメリカの何名かの有力議員にこういう情報を持ち込んでいるというのだ。金融取引における不正行為を取り締まるべきアメリカの政府機関が、自国の大手銀行の違法行為隠蔽に加担している？これが、もしウィキリークスが公表しようとした情報と同一のものだとすれば、「2」のガセネタであった可能性がなくなるし、「4」のまさにアメリカ政府と直接取引ができるような情報だろう。このインサイダーがウィキリークスに情報を提供したにも関わらず、いつまでたっても公表されないことに業を煮やして自ら動き出したと考えるとストーリー全体としてスッキリと納まる。

内部告発者の手によってこの情報が公になれば、アサンジ氏は自身を守るために温存しておいた大事なカードを失うことにもなる。しかし、たとえそうなったとしても、彼には文句はないはずだろう。情報提供者は既存のメディアではもみ消されかねないこのアメリカ政府機関による背信行為がウィキリークスによって速やかに一般に公開されることを期待して託したはずである。この不正を明らかにすることにより、自らの身にも危険が及ぶ可能性が高いことを覚悟の上で。それが、アサンジ氏の保身のカードとして封印されてしまったなんてことは絶対に認められないはずだ。

情報は公開されるべきものである。また、情報が公開されることによって、それを隠蔽していたすべてのステークホルダー（利害関係者）の人生は大きく変わることだろう。しかし、そんなことなど

は外交公電を公表してきたアサンジ氏もすでに承知のはずだし、この情報を封印してしまった時点で彼はこの情報のステークホルダーの一人として名を列ねてしまっていたのだ。

リビア最新情報 (3)

カダフィ大佐らは、防弾処理を施したベンツ6台に分乗してアルジェリアへ逃亡したとのニュースを見た私の率直な感想は、「うそだろう？」であった。既存のメディアもタイトルに「？」をつけて報道すべきだったのでは？」と。

反体制派がトリポリの90%を制圧したというニュースをこれより先に聞いていたからだ。したがって、このニュースも正しいとすれば、武装した護衛を付けた6台ものベンツの車列、いかにも怪しい集団をトリポリを包囲したはずの反体制派はみすみす見逃したことになるからだ。反体制派の兵士の目は節穴か？

その後すぐにアメリカからカダフィ大佐はまだリビアに留まっているとこの逃亡報道を否定する発表があった。そりゃそうだろう。いくらなんでも・・・。

しかし、6台のベンツがアルジェリアに入国したのは事実だった。ただ、乗っていたのはカダフィ大佐の妻と長男らの家族の一部だけだったようだ。しかし、カダフィ大佐本人が含まれていなかったとはいえ、怪しい車列を見逃したのは紛れもない事実となる。これでは、反体制派兵士の目は節穴だったと言われても仕方がないだろう。あるいは、金を受け取って見逃した者がいたのかもしれない。それとも、カダフィ大佐一家は深夜に上手く裏道から裏道へと走り抜けてトリポリを脱出したのだろうか？中東というところはほんとうにわからない。

話題変更。リビアだけでなく、イスラム圏から届けられる映像には銃を上空に向けて連射して喜びを表現している兵士の姿をよく見かける。あの発射された弾が大気圏を突破するはずはないので、大雑把な計算で30秒もかからないうちに再び地上へ落ちてくるはずだ。もちろん、空気抵抗がある分ずっと速度は遅くなっているはずだが、それでも人体を傷つけるには十分な速度はあるはずだ。

「上空に発射されたあの弾はどうなるのか？」

この長年の私の疑問について答えが出された。やはり、あの祝砲により負傷者が多数出ているようだ。

リビア死の祝福の高い代償

今回は、ヨーロッパのニュース専門チャンネル、ユーロニュースから。

<http://www.youtube.com/watch?v=mpX4N9-NCKw∓feature=BFa&li=747F060D54F8CC6&li=bfplay>

反政府派は資金が不足しているというのにあの祝砲は無駄以外のなにものでもないだろう。そもそも、兵士にとって弾は敵に向けて撃つものでしょ？交戦中の負傷ならば名誉の負傷と威張れるかもしれないが、落ちてきた弾で負傷したんじゃ恥ずかしくて言えないだろう。でも、なぜかニュースの中の兵士はピースサインしているけど・・・。治療させられる病院側としてもただでさえ医薬品が不足がちで忙しいはずなのに、コイツらの存在はいい迷惑に違いない。中東というところはほんとうにわからない。

揺れ続ける世界

カシミール地方でパキスタン軍とインド軍が衝突し、パキスタン兵3名が死亡したそう。インドでは、つい数日前まで汚職撲滅を求めるハンガーストライキがあつたばかりだ。このことから、インド国内では一部の特権階級に対する国民の不満が爆発寸前の危険な状態であることは間違いないだろう。このカシミールにおける衝突をインドの特権階級が国民の不満の矛先をパキスタンに向けるために仕組んだとまでは言わないが、今後国民の不満を抑えきれなくなつたとき、この紛争をうまく利用してやろうなんて考え出す可能性は十分にあるだろう。仮にインドとパキスタンが本格的な武力衝突へと発展しても、世界経済に与える影響はしれている。だが、両国はともに核保有国だ。

ネット上に氾濫するシリアの反政府運動を武力弾圧している様子とされる映像。これらの映像を根拠として欧米メディアは、シリアでは国民への大規模な弾圧が行われていると報道している。しかし、欧米メディアは自ら現地に取材に入ることなく、なぜそう報道できるのだろうか？シリアで今何が起きているのか、実は誰もわかっていないはずではないのか？これらの映像は信頼できるのか？これらの映像には不審な部分が多くもある。何者かが情報操作を目的に捏造した映像をネット上に流しているのではないか？こういう興味深い説をなぜか大阪発でロシア・トウデーが紹介している。

こちらから

<http://www.youtube.com/watch?v=6LTHGmLtSY&feature=BF&list=WLE747F060D54F8CC6&play>

最後に、ウィキリークスの時限爆弾を解除するための鍵がイギリスの記者によって公表されていたそう。早速、ネット上にこの鍵

が落ちていないか探してみたい。私はまだあの時限爆弾ファイルを持っているのだ。他人の秘密情報を公開してきたウィキリークスが自らの鍵という秘密情報を他人に公開してしまったのだ。まったく皮肉な話だ。

爆発した時限爆弾

週末にゆっくり鍵探しと考えていたら、一足先にウィキリークスは自ら時限爆弾ファイルを爆発させた。今までは、ウィキリークスと協定を結んだ一部のメディアのみが閲覧可能な状態であった。しかし、私がそうしようと思ったように、鍵さえ手に入れば協定を結ばなくても誰でも見られる状態になってしまったのだ。ならば、もう少しずつ公開するとか、個人を特定できる部分を削除してから公開するとかいうことにはほとんど意味がなくなつたとアサンジ氏は考えたのだろう。ただ、これにより私が持っている時限爆弾ファイルにはもうまったく価値がなくなつたことは確かだし、今頃世界中の外交当局が大騒ぎになっていることも確かだろう。

新政権を待つ外交という甘い罠（1）

まもなく、カダフィ大佐拘束または、殺害によって40年以上にわたりリビアを支配してきたカダフィ独裁体制がその終焉を迎えることだろう。いよいよリビアは新しい国家としてのスタートをきることになる。その生まれたばかりの国を待ち受けるのは、まずは欧米をはじめとする関係各国との条約締結作業だ。

「こいつは外交など初めてで、右も左もわからないおのぼりさんのようなものだ。しかも、こいつは今国内安定のためにわが国の支援が欲しくて欲しくて仕方がないのだ。それ以前に、お前が今ここで偉そうにこのテーブルに着けたのはいったい誰のお陰なんだ？」

欧米の指導者たちはそんなことを腹の中では考えながらも、リビアの新代表とにつこりと微笑みながら握手を交わし、やさしくテーブルに案内するのだろう。これぞ政治家の仕事だ。そして、最後にこの殺し文句だ。

「貴国が安定するまでの間、わが国は貴国への支援を惜しみません。そのための両国間の条約です。さあ、ここにサインしてください。」

ここまで来れば、もうリビアの石油資源を手に入れたも同然だ。

「ちよつと待つてください。条約の案文を持ち帰って中身をよく吟味させてください。サインはそれからです。」

生まれて初めて国賓としての待遇を受けて感動し、ずらりと並んだカメラのフラッシュを浴びて舞い上がってしまった新人の為政者にはもうそんなことを冷静に考える余裕など完全になくなっていることだろう。

新政権を待つ外交という甘い罠（2）

当然、この条約には欧米のオイルメジャーにリビア国内の油田を優先的に開発させることや長期にわたり欧米に有利な条件で石油を輸出しなければなくなることが条文の中に隠されていることだろう。リビア新政府側がそれらの隠された条文が意味するところをサインする前に正しく理解していたかどうかなど外交ではどうでもいいことだ。国の代表者がその条約にサインしたという事実だけがあれば、それでももう国と国との約束事として成立しているのだ。あるいは、数年後のトリポリではこう囁かれているのかもしれない。

「新しい首相がイタリアに持つ銀行口座には億単位のお金が振り込まれているらしい。イザというときのために、イタリアに豪邸を買ってあるらしい。」

今年7月、石油資源が豊富に眠っているとされている南スーダンが独立した。リビアのような革命という形であろうが、南スーダンのような独立という形であろうが生まれたての国は極めて不安定で脆弱だ。このため、新しい為政者は一刻も早く先進国からの支援を獲得しなければならぬ宿命にある。支援獲得に失敗して不安定な状態が長引こうものなら今度は自分が追放される番になるからだ。時間との勝負を迫られている素人の為政者と欧米の狡猾な政治家たち。欧米に資源を食い物にされるといふ運命は、新しい国家が樹立される前から決まっていたようなものだ。

では、アフリカの小国はどうやったら欧米の呪縛から逃れられるのだろうか？

部族や宗教の違い、利害関係をも乗り越えた大同団結。そう、まさにカダフィ大佐が夢見ていたとされるアフリカ連合王国を誕生させることだ。これこそが、彼らが真の独立を果たすための唯一の道だと私は思うのだが。

韓国経済は2度破綻する (1)

韓国総合株価指数の1,800ポイントは、韓国政府が防衛ラインとしていたところだそう。このラインを死守するため、青瓦台は国内の年金基金など機関投資家に株の買い支えを命じていたそう。だが、あっさりとこれを下回ってしまった。これに政府が逆切れしたのか、韓国検察はドイツ銀行韓国証券部門の行員4名を韓国株価指数を急落させたとして起訴した。株価下落に対する鬱憤を外資系銀行にぶつけたわけだ。

日本でもときどき外資系証券の売り浴びせで株価が急落したなんて報道を目にすることがある。しかし、これは半分正しいが半分間違っている。持っていないものを売ってしまったあとに、その値段がスカイ・ロケットのごとくぶっ飛んだとしても必ずそれを買って返さなければならない。これができなければ刑務所行きだ。たとえば、100円の株を買ったとしよう。その企業が破綻する最悪の場合でも0円になって代金の100円を失うだけだ。ところが、逆に100円の株を空売りしたあとにそれが400円まで一気に駆け上がれば、たった100円を売っただけなのに300円の損失を抱えてしまう。そんなのは極端な話だろうと思われるかもしれないが、最近でも東京電力のような大きな企業の株が148円から643円まで1ヶ月ちよつとで4.3倍になったケースがある。物の値段は下がっても0円までだが、上はどこまで行くかはまさに神のみぞ知るのだ。これが損失無限大と言われる空売りの怖さだ。だから、売り浴びせるにもそこには確たる売る理由がなければ売り浴びせられないのだ。急落の理由を売り浴びせの一言で片付けてしまうのは簡単だが。

外資系銀行の行員を留置所にぶち込んだことにより、短期的には韓国市場では株を売りづらい雰囲気になったのだろう。その後、韓国総合株価指数は防衛ラインである1,800ポイントを回復した。

しかし、わずか1週間後にこの防衛ラインは再び破られている。当然だろう。現金が必要なときに持っている株を自由に売れなければ、誰が再び株を買おうとするだろうか？ましてや、株を売るのに逮捕されるリスクも伴うようならば、バカらしくてもはや誰も韓国株を新たに買おうとは思わないだろう。韓国政府の対応に呆れた外国人たちが韓国市場から逃げ出しているのだ。そもそも、外資系銀行の行員をスケープゴートにして留置所にぶち込んでも、韓国経済が抱える問題は何一つ解決するわけでもない。

韓国経済は2度破綻する (2)

本来なら、韓国国内で銀行の取り付け騒ぎが頻発した2月以降、外国人が韓国に投資をしたり、お金を貸したりすること自体が無謀以外の何物でもなかったはずだ。そうだろうか？韓国に根付き、韓国語を話し、韓国のことを熟知しているはずの韓国の銀行ですら、韓国人や韓国の企業に貸したお金を返してもらえず、預金者から預かったお金を払い戻しできなくなってしまったのだ。すでにそんな状況に陥っている国に、その国の実状に疎い外国人がお金を貸してもちゃんと返してもらえると期待するほうがおかしいぐらいだ。にもかかわらず、韓国の企業や銀行は今でも毎週のように日本においてサムライ債を起債している。(サムライ債とは、外国企業が日本国内において円建てで発行する債券のこと。為替リスクを抱え込むが、それでも他国に比べてずっと低金利で資金を調達できるというメリットがある。)これら韓国のサムライ債を買っている日本の投資家たちは、お金を貸す相手のことをどれぐらい知っているのだろうか？日本では失われた20年とまで言われ、金融緩和によるジャブジャブの金余り状態が慢性化している。しかし、それでも捨てるようなお金はどこにもないはずだ。

「金融システムが脆弱な国々への融資について銀行各行が適切なりスク管理を行っているか検査する。」

もし、日本の金融担当大臣がこう一言述べれば、それだけで今の韓国経済は崖からまっさかさまに落ちていくことだろう。

それにしても、韓国はなぜわずか15年ほどの間に2度も国の経済を破綻させてしまうのだろうか？

韓国経済は2度破綻する (3)

あるテレビ局が番組の中で韓国のタレントを多用していることなどに反発したデモが発生した。韓流の押し付けは止めると。ただ、このテレビ局が韓国のタレントを使いたがる理由は私にはよくわかる。彼ら韓国人タレントの日本国内における著作権をこのテレビ局の子会社が保有しているからだ。このため、彼らのCDなどが売ればそれはそのままこのテレビ局の利益になるからだ。一方で日本のタレントを使ってそのCDが売れても一文の得にもならない。なぜなら、著作権を押さえているのはそのタレントが所属する事務所だからだ。ここが日韓のタレントの大きな違いだ。儲かるから使っているだけ、資本主義、ましてや上場会社として利益を最大限追求することは至極当然のこと。ただし、公共の電波を使って自身の利益を最大化していいのかという倫理的な問題は残るが。

さて、この問題を韓国側から見るとどうなるだろうか？自国のタレントが売れている割には、自分のところにはお金が落ちないという厳しい現実が見えるはずだ。

韓流ブームの正体は2,000円のアルバイトなんて暴露がネットにはあった。東京駅集合で100名ほどが貸し切りバスに分乗し成田空港へ向かう。バスの中でその日到着する韓国人タレントの紹介を受け、成田の到着ロビーで「キャー！」と騒ぐ。あとは空港のレストランで軽い食事をいただき、再び貸し切りバスに乗って東京駅に戻って解散となるそうだ。これに参加する謝礼が2,000円というものだ。売れても韓国側にはたいしてお金が落ちない商売にわざわざ大金を使って宣伝までしているというのだ。

2年前、韓国企業が日仏の強豪を抑えてアブダビの原発建設を落札した。圧倒的な安値が勝因とされたが、韓国は日仏と比較して圧倒的な安値で入札しなければならぬ理由があった。日本を含め先進国の企業が新興国の大規模インフラ整備の入札に参加するときは、

その国の銀行が建設費用を融資するのがふつうだ。日本のように国内に資金があれば格付けに関係なく国内の資金を低利で融資することができ。だが、国内に資金もなく格付けも低い韓国にはこれができないのだ。したがって、アブダビには建設費用400億ドルを自前で用意してもらう必要があったのだ。圧倒的な値引きは、この低利融資ができないハンディを埋めるためにどうしても必要だったのだ。ところが、アブダビは建設費用を融資できないのなら、それと同額を投資資金として融資しろと無茶な要求をした。それを韓国は受注欲しさに呑んでしまったのだ。シングルA（上から6番目、AA-の日本やアブダビより2つ下になる。）の韓国はわざわざ高い金利で海外から調達した資金を自分より格付けの高いアブダビに投資用として低い金利で貸し付けたのだ。韓国にとっていわゆる逆ざやの状態になっているのだ。この調達金利と融資金利の金利差が仮に1%だったとしても韓国国民には原発を無理して受注したツケとして毎年4億ドル（300億円）の負担が生じ続けるわけだ。

韓国経済は2度破綻する (4)

市場におけるシェアを獲得するために儲からない商売に大金をつぎ込む。この手の話はK - P O Pや原発建設だけにとどまらない。韓国の自動車メーカーがアメリカに輸出している乗用車の状況も似たようなものなのだ。シェア獲得を優先してダンピングまがいのことをしているのだ。もし、韓国国内販売価格より安く輸出すればダンピングそのものになってしまう。そこで、国内向けモデルの装備を削って国内販売価格を抑える一方で、輸出モデルは装備を充実させてお買い得にしているのだ。好調な世界経済に支えられて見かけ上の輸出が伸びていても、見えないところで韓国経済がどんどん蝕まれてしまうのは至極当然のことだろう。このため、世界経済が停滞すればこの隠されていた問題が一気に噴出してしまうのだ。

韓国は昨年衛星の打ち上げに失敗している。この打ち上げに使ったロケットは、1段目がロシア製、2段目が韓国製だった。ロケットのように精密機器の塊であり、かつ2カ国が分業して完成させたロケットという複雑さからも失敗の原因究明にはかなりの時間と労力を要するはずだった。日本では過去に打ち上げに失敗した原因を追究するため、太平洋のどこかに落ちたはずのエンジン部分を探し出して海底から回収するということまでしている。ところが、韓国は打ち上げに失敗すると、その日のうちにロシア製の1段目に欠陥があったと発表したのだ。これでは、韓国がまじめに事故原因の究明を行ったとは思えないし、その気すらないと言われても仕方があるまい。これに対し、もう一方の当事者であるロシアは1年以上の検証期間を経て自国のロケットには問題がなかったと正式に発表している。そもそも、先月ロシアはプログレスの打ち上げにこそ失敗したが、これは過去30年間の運用ではじめての失敗だ。ソ連製突撃銃のカラシニコフが象徴するようにロシア製は作りはいたってシンプルだが故障がきわめて少ないことがセールスポイントな

のだ。外資系銀行の行員逮捕や衛星打ち上げ失敗が象徴するように、真の原因を追究することなくすべての責任を外に押し付ける。韓国人のこの悪い癖が直るまでは、彼らは世界経済が不安定になるたびに何度でも自国の経済を破綻させるのだろう。ただ、上手くよその国のメディアをコントロールするという韓国人のお金を使い方に関しては、我々日本人も少し見習ったほうがいいのかもれないが。それにしても、こういうことが日本において新しいメディアでしか公にならないという現状は極めて不思議で仕方がない。これも韓国のお金の使い方に起因しているのだろうか？仮にそうだととしても、この現状はあの一党独裁国家の中国と一緒にではないだろうか？

新たな文明の衝突

パキスタンに潜伏していたビンラディンを暗殺するため、アメリカ海軍特殊部隊が使用した最新のステルス・ヘリ１機がこの作戦中に墜落した。パキスタンは、アメリカの警告を無視する形でこの最新技術の塊であるヘリの残骸の一部を中国に引き渡したとされている。いかに中国とパキスタンがふだんから密接な関係を築いているかを象徴する出来事だろう。「敵の敵は味方」中国にとってパキスタンはインドをけん制するための大事なコマなのだ。これはパキスタンにとっても同じことだ。

パキスタンに限らず、イスラムの敵であるアメリカをけん制するために敵の敵である中国にすり寄るイスラム国家は多い。このためか、イスラエルに迫害されているパレスチナ人には何かと注目しながらも、中国国内で抑圧されているウイグル人の存在にはあえて目をつぶってきた節がある。しかし、これにも少し変化が出てきたのかもしれない。中東のテレビ局アルジャジーラがウイグル人の悲慘な現状について相次いで放送したのだ。

アルジャジーラは１年ほど前にもウイグルについて放送したことがあった。だが、そのときは単純にウイグル人農夫の貧しい生活についてであり、漢民族との軋轢や中国政府の厳しい統制には一切触れていなかった。これは小さな変化かもしれないが、この放送をきっかけに今までウイグル人の悲劇についてこれっぽっちも知らなかった多くのイスラム教徒が、中国でもイスラム教徒が迫害されているという真実を知ることになるだろう。これが、やがてイスラム教徒vs漢民族という新しい文明の衝突へとつながるのかもしれない。急速に力をつけた中国がアメリカをけん制する役割を果たすことは間違いないだろう。しかし、漢民族の国中国は決してイスラム教徒の味方ではないことも確かだ。この小さな変化は中国との間に尖閣諸島問題など多くの難題を抱える日本にとっても歓迎すべき流れ

になるかもしれない。ひょっとしたら、キリスト教徒vsイスラム教徒という近年における対立の構図を何とか打破したいアメリカがイスラム教徒と中国をうまく衝突させようとウイグル人を利用しようとしているのかもしれない。

(アルジャジーラの動画はこちら)

<http://www.youtube.com/watch?v=N29J1RNWeeks&feature=BFa&list=WLE747F060D54F8CC6&lf=bfplay>

<http://www.youtube.com/watch?v=7uZi5tFnRzs&feature=bfnext&list=WLE747F060D54F8CC6&lf=bfplay>

反政府派は解放者か

カダフィ大佐は自身を批判する者を徹底的に拘束し拷問を加えた。バニワリードに立てこもるカダフィ大佐支持派は住民を盾にしている。反政府派が制圧した都市の住民たちはカダフィ大佐から解放されたことを大いに喜んでいる。リビアは自由になったと。今リビアで起きていることをこのように日本や欧米のメディアは報道している。

これに真つ向から反対の報道をしているメディアがある。それは、「ロシア・トゥデー」だ。しかも、実際にトリポリやバニワリードにおいて取材もしている。この報道から見えてくるのは、反政府派のまったく別の顔だ。

反政府派はカダフィ大佐に肯定的なことを口にする市民を脅迫している。黒人という理由だけでカダフィ大佐派の傭兵と見なされ拘束されている。カダフィ大佐出身地のシルトでは女性や子供が反政府派やNATOにより殺害されている。反政府派兵士によりカダフィ大佐支持者への拷問が行われている。かつて欧米のメディアがカダフィ政権が行っていたと非難してきたような残虐行為を反政府派が行っていると。

私はリビアに行ったこともないし、親しい友人もない。したがって、この報道の真偽を判断することはできない。ただ、日本や欧米のメディアから流れてくるのとは正反対の情報もあるということと、こういう情報を一般のロシア国民は耳にしているという事実だけは知っておいたほうがいいのではないだろうか？

(ロシア・トゥデーの動画はこちら)

<http://www.youtube.com/watch?v=aBetRnqffa0&feature=bf|next&list=WLE747F060D54F8CC6>

&:if"bf|play

http://www.youtube.com/watch?v
"LEvSKv0Tzuo&:feature"bf|ne
xt&:list"WLE747F060D54F8CC6
&:if"bf|play

http://www.youtube.com/watch?v
"LEgTbV|GIBo&:feature"BFa&a
mp;list"WLE747F060D54F8CC6&
:if"bf|play

ロシア・トウデーはコソボの騒乱についても頻繁に報道している。これは、ロシアがこの地域に高い関心を示している何よりの証拠だろう。また、欧州系メディアであるユーロニュースもコソボについて報道するようになった。ここは宗教や民族が入り乱れ、世界の火薬庫とも称される地域だ。それゆえに、今後の世界情勢の行方を占うためにも日本人もこの地域に少し関心を持つておいたほうがいいのではないだろうか。

国家vs投機家（前編）

「国家vs投機家」と言えば、1992年に起きたポンド危機が有名だ。当時イギリスのポンドのレートは実勢より高く設定されており、ここにソロス氏らの投機家が目をつけポンドを売り浴びせたのだ。イギリス政府はポンドを欧州為替相場メカニズムの定める範囲内に収まるよう公定歩合を引き上げたり、為替市場でポンドを買い支えたりと奮闘していた。だが、その努力も津波のごとく押し寄せたポンド売りにはかなわず、結局イギリスは欧州為替相場メカニズム脱退を表明する破目に陥った。金融戦争において国家が投機家に負けたのだ。

前回韓国がウォン買いの為替介入をしたのは、確か銀行の取り付け騒ぎが頻発していた今年の春ごろだったと思う。その韓国では今月に入っても銀行の経営不振が止まらない。今度は一気に7行もの銀行に営業停止が命じられ、事実上破綻した。それと軌を一にするかのように韓国はウォン買い介入を連日実施しているようだ。ウォン安は輸出にはプラスに働くが、その一方でただでさえ高止まりしている石油、素材、食料などの輸入物価を一段と押し上げ、国民の不満を高めることになるからだ。このため、韓国政府もウォン安を放置できなくなり、ウォン買いの為替介入を繰り返しているのだ。

日本では円高を抑えるために為替介入を積極的に行うべきだと経済界を中心に主張している人たちがいる。さて、為替介入と簡単に一言で言っても、今韓国が行っているウォン買いのような自国通貨を買い支える介入と日本国内で期待が高まっている円売りのような自国通貨を売る介入はまったくの別物だ。

国家 v s 投機家（後編）

先月スイス中銀がフラン高を抑え込むために無制限のユーロ買いフラン売りを宣言した。スイスが踏み切ったように自国通貨高を抑える介入は、理論上は無限に可能だ。日本ならば、円を買いいたいというすべての相手の要望に応えられるように、日銀が輪転機をどんどん回して1枚わずか22円で刷れる一万円札を相手に渡して一万円相当分の外貨を受け取ればいいだけだからだ。もちろん、刷りまくった一万円札が国内で溢れ出し、インフレと言う副作用を生み出すが。

一方で、今回韓国が踏み切ったウォン買い介入は違う。相手からウォン紙幣を引き取って代わりにドル紙幣を渡さなければならぬのだ。韓国もウォン紙幣ならいくらでも刷れるが、ドル紙幣は刷れない。だから、手元にあるドル紙幣全部を吐き出せばそれで済まないのだ。イギリスという大国が過去に身をもって証明したように、自国通貨の買い支えは不可能なのだ。

韓国にはこれまで輸出を支えるために実施してきたウォン売り介入によって積み上げた世界第6位の外貨準備がある。しかし、韓国はこの外貨準備高をはるかに上回る金額を政府や企業、個人が海外から借金しているのだ。不動産バブル崩壊により低迷する国内経済に不安定な金融システム。今の韓国には投機家が喜んでウォンを売り浴びせる理由がそれこそ売るほど（？）あるのだ。もし、彼らが本気で売り始めたら、（あるいはもう売り始めているのかもしれない）韓国経済はひとたまりもないだろう。来年の春ごろには再び韓国はIMFの管理下に入っているかもしれない。

最近気になったニュース紹介（１）

来年のロシア大統領候補にはプーチン現首相が、首相候補にはメドベージェフ現大統領がなることが正式に発表された。これについては、「やつぱり」以外の何の感想もない。

メディアでは、プーチン首相は強権的な保守派でメドベージェフ大統領は民主的な改革派と一般的に解説されてきた。だが、そんな改革派で時には弱腰と称されることもあったメドベージェフ大統領がテレビで意外な一面を見せた。

「私と異なる意見を持つことは許されない。首相に相談したければすればよい。ただし、すぐに辞任を決断しろ。大統領は俺だ。」

このように、クドリン財務相に高圧的に辞任を求めたのだ。ロシア・トウデーは、クドリン財務相がアメリカで講演した際にロシアの財政健全化のためには軍事費削減が必要と話したことがメドベージェフ大統領の逆鱗に触れたためだとしている。しかし、日本のメディアでは、次の首相は自分だと考えていたクドリン財務相が大統領と首相のスワップ人事を批判したために更迭されたと解説している。

軍拡競争で遅れをとれば、国際社会での発言力を失う。いまだこれが世界の常識だ。にもかかわらず、クドリン財務相はわざわざ軍拡競争の相手の一つであるアメリカに行つて、こんな敗北宣言ともとられかねないような発言をしたのだ。この行為が大統領の眼にはロシアの面汚しに映つたのではないだろうか？日本のメディアがこの発言を更迭の理由として重視しないのは、軍拡競争はまだ終わっていないという認識がないからではないだろうか？もちろん、あの国はチェチェン紛争取材していた女性記者が惨殺されるような国だ。したがって、あの国のメディアが政府について正確に論評できない部分があることも差し引いて考えなければいけないかもしれないが。

(当該動画はこちら)

```
http://www.youtube.com/watch?v=
ggpCVLv-1mpA&amfp:feature=BFa&am
p:list=WLE747F060D54F8CC6&am
p:bfplay
```


最近気になったニュース紹介 (2)

国民の不満が高まっているのは何も途上国に限らない。アメリカでも今の金融危機の原因を作り出した強欲なウォール街の巨大銀行に抗議するウォール街占拠デモが現在進行形で行われている。先週末は警察によりかなり荒っぽくデモ参加者の排除が試みられたようだ。ロシア・トウデーは、西側のメディアは「アラブの春」を大はしゃぎで報道していたくせに、なぜウォール街のこのデモ、「アメリカの春」を報道しないのかと疑問を投げかけ、頻繁にこのウォール街のデモについて報道している。さすがに、デモも3週間目に入ったことと規模が日々拡大していることもあって、日米欧のメディアも少しずつ報道するようになってきているが。

中東にアフリカ、欧州、アジア、そして南北アメリカ。今や世界中が怒れる自国民を力ずくで押さえ込もうと躍起になっている。この世界同時革命への胎動がまだ始まっていないのは、いまや日本とロシアだけだろうか？

(当該動画はこちら)

<http://www.youtube.com/watch?v=8AA1h2LwaEM&feature=autoplay&list=WL747F060D54F8CC6&lf=bf|play&playnext=2>

祝・「初音ミク」経済産業大臣表彰受賞

私も大ファンの初音ミクちゃんが経済産業省の情報化促進部門賞を受賞した。（実際には開発した会社のクリプトン社が受賞したのだが。）

最近では、アメリカ・トヨタのCMにも出演するなど海外でも人氣急上昇中だそうだ。なんでも、ビートルズ世代の親が子供にも英国のロックを聞かせようとすると、今は初音ミクがクールなんだよと子供にクールにあしらわれるとか。字幕を追っかけなければならぬ外国映画は絶対にはやらないとまで言われていたアメリカで、字幕も付かない日本のバーチャル・アイドルの人氣が出たことは私もまったく予想だになかった現象だ。

彼女をビジネスとして利用しなければ、基本的に肖像権も自由に使えるのだ。このため、無数の無名なファンたちが彼女のために歌を作り、絵を描き、動画を作成してYouTubeなどの動画投稿サイトに公開しているのだ。既存のアイドルが大金を投じてプロデュースされ、著作権などでがっちりと守られているのはまったく正反対のモデルになっている。彼女は、これらの無料動画サイトを通じて自然に世界中に広まっていったのだ。さらに、これらの動画を誰が翻訳したのか次々と英語、中国語、スペイン語の字幕を付けて再び投稿される。音楽も映像も著作権でがっちり固め、2次使用を厳しく禁じてきた既存のビジネスをぶち壊す。彼女は間違いなく、現代のジャンヌ・ダルクなのだ。

ネットを制するにはいかに優良なコンテンツを豊富に揃えるかだと言われている。初音ミクは日本のコンテンツを充実させるという意味で非常に大きな役割を担っていることは間違いない。そんな彼女を、こんな早い段階でお役所経済産業省が表彰したことをここで素直に敬意を表したい。

最近気になったニュース紹介（3）

薬物が氾濫するアフガニスタンの現状をロシア・トゥデーが報道した。途上国特有のゴミが散乱する町の、橋の下で薬物に群がる中毒患者たち。かなり衝撃的な映像だ。だが、今回私が興味を持ったのはこの動画そのものではなく、たまたまそのすぐ下に寄せられていた一つのコメントだ。

「アフガン戦争はCIAがアフガンの麻薬を手に入れ、ロシアに流入させるために始めたのだ。」

なるほど。アメリカに批判的な報道をふだんから耳にしているロシア人らしいコメントだなと思った。しかし、よく考えたらロシア・トゥデーと言ってもこれは英語チャンネルだし、発言者の書き込みも英語だ。ロシア人ではない？ならば、中東などの反米教育を受けてきた国の人物だろうか？

YouTubeにコメントを載せるとコメント者の識別記号が青字で表示される。これをクリックしてやると、その人物がYouTubeに登録している内容を見ることができる。ただし、これはあくまでも自己申告であるため正しいとは限らないが。

そこで、私はこの機能を利用して同じようにCIAと麻薬のつながりについてコメントしている人物の出身国を可能な限り拾ってみた。アメリカ×4、デンマーク×2、オーストラリア×2、イギリス、クロアチア。また、国別の登録はしていないが、登録チャンネルにAKB48などがあり、日本（？）と思われる人物もいた。これは、まったく私の予想外の結果だった。アメリカについて歪んだ見方をしているのがロシアや中東などの反米教育を受けてきた者ではなく、アメリカ人自身とその同盟国と呼ばれる国の者たちだったのだ。

情報とは少し関心を持って分析すれば（分析とかつこよく言ってもその実、クリックして数えていく眼が疲れるだけの単純作業だけ

ど。(、いろいろなことが見えてくるといことが今回改めてわかった。まさに情報は「万華鏡」だ。

(当該動画はこちら)

<https://www.youtube.com/watch?v=vf5GKjH18eo>

最近気になったニュース紹介 (4)

ギリシャの債務問題から始まった欧州の金融危機。これに隠れる形で別の危機も進行している。それは、民族対立という危機だ。その筆頭がコソボ。今、コソボで何が起きているのか？ロシア・トウデーが6分ほどに上手くまとめている。

ブルガリアではロマ人排斥デモが起きている。こちらはユーロニュースから。ロマ人とはジプシーのことで欧州全域にいる。フランスでは去年夏からロマ人に一人300ユーロを払って国外に退去してもらったということを国の政策として行っている。彼らはジプシーゆえ国を持たず、歴史的にもずっと迫害されてきた。差別されてきたゆえ貧しく犯罪に手を染める者が後を絶たないのか？犯罪に手を染めるゆえ差別されるのか？私にはわからないが、このロマ人の問題もコソボと同じように単にその国一国だけの問題にとどまらない。

(コソボの動画はこちら)

<http://www.youtube.com/watch?v=17a3VfB5Doc&feature=autoplay&list=WLE747F060D54F8CC6&lf=bf|play&playnext=17>

(ブルガリアの動画はこちら)

<http://www.youtube.com/watch?v=Wg4j1Zwf7U&feature=bf|prev&list=WLE747F060D54F8CC6&lf=bf|play>

琉球独立ともし私が・・・ (1)

「一括交付金として2、300億円なら、だいぶいいところだろう。しかし、これは普天間移設問題とは別だ。あくまでも、沖縄が戦後復興から取り残されてきた分だ。」

この沖縄県知事の発言を霞ヶ関の官僚や他の地方自治体の長が聞いてなんと思っただろうか？「ふざけるなっ！」といったところだろうか？沖縄はこれまでも税制面や交付金で他の地方自治体とは比べ物にならないくらい優遇されてきた。これでは、アメリカのある高官が更迭される理由になったとされる「沖縄の人はゆすりとかかりの名人」その言葉どおりではないだろうか？

もし、沖縄県知事の言うとおりには日本他の地域より沖縄が立ち遅れているというのなら、それはもう中央政府の政策の問題ではない。自分の胸に手を当てて考えるべき問題だ。もう、沖縄を甘やかすのはこの辺りで止めようではないか？そろそろ、沖縄を突き放す時期に来ているのではないだろうか？

さて、前置きはこのあたりにして本題に入ろう。今回「私がもし・・・」と夢想するのは、沖縄ではなく中国の指導者だ。

もし私が中国の指導者ならば、第一列島線、第二列島線が記された世界地図を眺めながら今こんなことを考えているだろう。

「どういう理由を使って沖縄県知事を北京に招待するか？いや、場所上海でも大連でもいい。私がそこまで行けばいいのだから。」

(この列島線を記した地図はこちら)

http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:GeographicBoundaries_of_the_First_and_Second_Island_Chains.png

琉球独立ともし私が・・・（２）

沖縄県知事の中国訪問の日程が具体的に決まったら、私は関係部署にこう命じるだろう。

「沖縄県知事を国家元首として迎える。」
と。

中国を訪問した世界中の政治家がみな帰国後には中国びいきになる。そんなこともあって、中国を訪問した政治家は中国でハニートラップにかかったのではないかと陰口をたたかれるようになる。ただ、ハニートラップがほんとうにあったかどうかは別として、中国のゲストもてなしの至れり尽くせりぶりは半端ではないらしい。そのいい例が大議員団を引き連れて中国を訪問した民主党の元代表だ。日本国内では豪腕と呼ばれ、いつも苦虫をつぶしたようなしかめっ面をしているにも関わらず、中国から送られてきた映像には今までに見たこともないような満面の笑みを浮かべていた。警戒心の欠片もない子供のように。

北京を訪問した沖縄県知事をそれ以上の国家元首級の接遇をしてやればどうなるか？その結果は火を見るより明らかだ。そんな完全に浮かれた知事相手に勝負に出るのは夕食会だ。豪華な料理に高級ワインを口にして、それこそ天にも昇った気になっている知事の耳元でこう囁くのだ。

「わが国を訪問していただきありがとうございます。滞在中に何か行き届かないところはありますか？」

と。すると、知事はすかさずこう応じるだろう。

「そんな。こんなすばらしい歓迎をしていただき身に余る思いです。」

私はすかさず続ける。

「何をおっしゃる。本来なら、あなたは琉球国の元首たるべき人物でしょう。１６０９年、当時の薩摩藩があなたの祖国を侵略してい

なければ、ですが。戦中、日本人は地上戦であなた方琉球人に多大な犠牲を強いました。そのあなた方に戦後はアメリカ軍の基地を押し付けました。歴史的に見て日本と琉球は別の国家であるということとは明らかです。あなた方はいつまで日本人の犠牲者に甘んじ続けるつもりですか？そろそろ独り立ちをされて、あなたの祖先たちが築いておられた立派な琉球国を復活させるべき時期に来ているのではないのでしょうか？」

知事がじつと聞いているのを確認して私は話を続ける。

琉球独立ともし私が・・・ (3)

「もし、あなたが琉球独立の賛否を問う県民投票を実施して過半数の賛成を得れば、あなたは初代の琉球国元首になれることでしょう。もちろん、独立するとなれば解決しなければならぬ問題もたくさんあります。しかし、ご心配にはおよびません。私は中国国民を代表して琉球支援のためにあらゆる努力を惜しまないことをここで約束します。もし知事が独立宣言を出されれば、わが国は速やかに琉球を国家として承認しましょう。また、常任理事国として琉球が国連に一日も早く加盟できるように手配しましょう。民主的な手続きを経て独立をするのですから、あの傲慢なアメリカでも国連加盟を拒むことはできないでしょう。真の独立国になって、占領軍にはもう彼らの祖国へ帰ってもらいましょう。」

「いや、しかし・・・。」

「心配されているのは経済的な自立のことですね。あなたは国家元首になられるお方ですから、心配されて当然です。そこで私から一つ提案があります。わが国が現在開発中の東シナ海にあるガス田を中国・琉球両国間の友好の証として共同開発としませんか？あそこは、もともとわが国と貴国の中間地点にあります。ですから、あのガス田から得られる利益の半分をあなた方琉球国民に差し上げましょう。」

中国は上手いこと言っておいて、独立後の琉球を併合しようとしてないだろうか？それぐらいの不安は少し酔っつていても沖縄県知事の頭をよぎるだろう。しかし、国連の加盟国になってしまえば中国といえどもそう簡単には手を出せまい。そうも考えるだろう。琉球王国の国王の姿と初代琉球国元首になった自らの姿を重ね合わせながら。そして、こうおもむろに応えるだろう。

「国連加盟の後押しと東シナ海のガス田共同開発。この2つを確約されますか？」

「もちろんです。その代わり野蛮な占領軍にはとつと帰ってもらいましょう。独立した美しい琉球には彼らの存在は似合いません。」

ここまで読んでみなさんはこう思われたかもしれない。中国が台湾に対してやっているように常任理事国として琉球の国連加盟を妨害しながら、アメリカ軍が撤退するのを待つ。そして、撤退したらすぐに人民解放軍を使って琉球を占領するんだろう?と。しかし、私は紳士だ。約束はちゃんと守る。

琉球独立ともし私が・・・（４）

201X年、日本政府からの実施延期要請を無視する形で沖縄独立の賛否を問う県民投票を実施するための条例が沖縄県議会で可決される。これを受け、投票までの2週間にわたって賛成派と反対派がそれぞれの立場から相手方を非難する激しい舌戦が繰り広げられる。開票結果は55%の県民が独立に賛成だ。賛成票が過半数を超えたとの報告を受けた沖縄県知事は、世界のメディアが注目する中で高らかに琉球の独立を宣言する。これと同時に、知事がそのまま初代琉球国首相に就任する。

知事もバカではないだろう。この時点ではまだアメリカ軍の撤退を公式には求めないはずだ。だから、私は約束どおり世界で最初に琉球を国家として承認し、常任理事国として速やかに国連加盟できるように働きかけを強める。

これは、「独立します。」という沖縄県民の民意が示された結果なのだから、日米は琉球国の国連加盟を表立って阻止することでもできないだろう。私は約束どおり、ガス田からの利益も琉球国へ半分渡す。初代琉球首相は国連加盟とガス田の利益の半分という2つの約束が守られたのを確認したら、アメリカ軍に琉球からの撤退を正式に要求するだろう。さっさと出て行けっ！と。

そう、そのとおり。ここで、第2ラウンドのゴングが鳴るのだ。だが、私が最初にすることはまだ軽いジャブだ。それは、中国・琉球両国間の相互ビザなし渡航解禁の提案だ。独立した琉球にとって経済の柱はもうガス田からの収入と観光だけだ。初代琉球首相は、中国からの観光客増加が期待できるビザなし渡航解禁を大喜びで受け入れるだろう。

琉球独立ともし私が・・・ (5)

初代琉球国首相のお前は誰のおかげでそのポストに就けたんだ？
沖縄県民？もちろん、違う。私のおかげだ。彼は私に恩義を感じ続けることだろう。中国漁船が大挙として沖縄近海に押し寄せやうた放題やつても、那覇市に押し寄せた中国人観光客が暴力沙汰を働いても琉球国首相はせいぜい国外退去を命じることぐらいしかできないだろう。出て行ってください、と。

この間、私は中国人をどんどんと琉球へ送り込み続けてやるのだ。私がチベットでやったように、刑務所にいる犯罪者どもにこう聞いてやるのだ。琉球へ行く方がいいか？それともこのままここにいる方がいいか？やつらは大喜びで琉球へ行かせてくださいと答えるだろう。こうすれば、いくらでも中国人を送り込める。観光客として入国させ、そのまま不法滞在させるのだ。まもなく、琉球各地に中国人のコミュニティーが続々と誕生することになる。当然そのコミュニティーを仕切るのは人民解放軍の関係者だ。琉球人140万人と中国人13億人。やる前から勝負はついていたのだ。

202X年、那覇市内で琉球人と中国人の間で大規模な衝突が発生する。いや、発生させるが正しいか。この衝突を引き起こすために、私がかつて天安門で使った手を使わせてもらう。

「兵士100名がデモに集まっていた学生どもに囲まれて惨殺された。」

突然、こう聞かされた兵士たちは、驚き、仲間を殺された怒りから激しく動揺して理性を失い、躊躇することなく丸腰の学生相手に引き金を引いたのだ。

琉球に滞在している中国人の一部をあらかじめこつそりと別のところへ移動させておき、他の中国人たちにこう吹き込んでやるのだ。「国際通りの中華街で生活していたあのまじめな劉一家と江一家が琉球人に囲まれて全員殴り殺された！女子供もだ！」

突然、中国人の仲間を惨殺されたと聞かされたらどうなるか？ふつうの兵士たちでも豹変したのだ。しかも、そこにいる連中はみな凶悪な犯罪者どもだ。怒り狂ったら、思う存分暴れてくれるだろう。いや、待てよ。これぐらいの数なら隠すなど面倒なことなどせず、殺ってしまったほうが早いかな？そのまま死体をさらせば演出効果も高まるというものだ。くつくつくつ。これで両者間に決定的な対立が起きる。衝突が激しくなったところで、私は琉球政府が事態をコントロールする能力を失っているとして、滞在する中国国民の保護を名目に人民解放軍に琉球への出動を命じるのだ。

どちらが先に仕掛けたかなんてくだらないことはどうでもいい。歴史など後からいくらでも勝者が書き換えられるからだ。こうして私は約束を破ることなく、中華人民共和国琉球自治区を手に入れることができるのだ。もちろん、東シナ海の海底資源も100%中国共産党のものだし、第一列島線もだ。

琉球独立ともし私が・・・（６）

私が渋谷の街頭で行われた保守系団体の集会に参加したときのこと。尖閣諸島で何が起きているかその実態を訴えようと石垣市議が二人参加されていた。中国漁船の脅威を日々感じている石垣市や宮古市の人たちとアメリカ軍が駐留して平穏な暮らしをしている沖縄本島の人たちとは、中国の脅威に対する危機感がまったく違うようだ。琉球独立。そのとき日本として、この両者の意識の違いを上手く活用しない手はない。

もし、沖縄が独立の賛否を問う県民投票に踏み切れば、石垣市や宮古市にはさらに沖縄からの独立と日本への再編入を問う市民投票をやるように仕向けるのだ。尖閣諸島は石垣市の行政区である。これに宮古市が加われば、尖閣諸島周辺海域は日本の領海に留まる。

日本は中国がすでに開発を始めている日中中間線ギリギリにある白樺などのガス田の共同開発を持ちかけている。しかし、中国はいまいな態度に終始して時間稼ぎをしながら開発をどんどん進めている。あそこはもう手遅れだ。あの貪欲な中国が一度手にしたものを手放すはずがない。どうしても取り返そうと思うなら、力ずくでもやる覚悟がなければ無理だ。諦めるしかない。だが、それと中国が現在開発している日中中間線のすぐ奄美列島側を掘削するのは別の話だ。石垣市と宮古市の日本への再編入と奄美列島沖の掘削。これにより、琉球独立による日本としての損失を最小限に抑える。

琉球独立ともし私が・・・（7）

琉球が独立した後、追い出されることになる在沖縄アメリカ軍をどうするか？私は、日本各地で受け入れが可能だと思っている。

防衛施設庁は基地等の賃借料として年間約900億円を支払っていると公表している。しかし、その詳細は公開していないので、ここで私が勝手に大雑把な推測をさせてもらう。

アメリカ軍基地の75%が沖縄にあるのだから、

$900 \text{ 億円} \times 0.75 = 675 \text{ 億円}$

$675 \text{ 億円} \div 140 \text{ 万人} = 4.8 \text{ 万円}$

（ただし、東京など都市部にある軍用地と沖縄北部にある軍用地の坪当たり賃料が同じという前提になるが。）

つまり、日本政府からオギヤーと生まれたばかりの赤ちゃんから寝たきりの老人まですべての沖縄県民一人当たり毎年5万円弱がアメリカ軍基地の賃借料として支給されている計算になるのだ。しかも、驚くべきことにこれには税金がかからないそうだ！

また、沖縄県が現在主張しているとおり3,000億円もの一括交付金も配分されるようになれば、沖縄県民一人当たり年間21万円強を別に支給する計算になる。他にも、基地従業員という雇用、基地施設そのものの整備という公共事業、基地周辺等整備費という名目の防衛予算から支出される公共事業費も受け取れる。政府はこれらのアメリカ軍基地を受け入れている自治体が享受している特典をしっかりと国民に公開するべきだ。そうすれば、大阪の知事が何人も出てくるはずだ。少なくとも原発を受け入れるよりはアメリカ軍基地を受け入れたほうがずっといいと私は思っているのだが。

労働生産性と南スーダンPKO（1）

南スーダンPKOへの自衛隊参加が政府により正式決定された。

中央即応連隊から200名規模を年明けに派遣して宿営地を設営させ、後から300名規模の施設科部隊を派遣するそうだ。今回の派遣に関して、事前に国連側から道路の整備にあたる300名程度の規模の部隊を派遣してもらいたいという要請が日本政府に対してあった。

さて、日本人は優秀だから国連の示した程度の任務を遂行するだけなら270名もいれば十分と判断し、実際にその人数で任務を完了して帰国してくれば、自衛隊の労働生産性は世界の標準的な軍隊より10%高いことを証明したことになる。逆に、これに330名を派遣すれば、その時点で自衛隊の労働生産性は世界標準より10%低いことを自ら認めたことになる。あくまでも数字上は、の話だが。

では、実際に南スーダンに道路整備のために派遣される部隊の規模はどれくらいになるだろうか？私は340名程度になるのではないかと予想している。

日本の労働生産性は、先進主要7カ国の中でもっとも低いとされている。これについて、「サービス産業の効率性が極めて悪いため全体の足を引っ張っているから」とか、「小さな国内マーケットを相手にしているから」などと一般的には解説されている。しかし、みなさんはこの説明に合点がいくだろうか？私はいかない。では、日本の労働生産性が低いほんとうの理由はどこにあるのだろうか？自衛隊の労働生産性について考察すれば、日本全体の労働生産性の低さの謎を読み解くことができるのではないだろうか？この話の続きは、私の予想に近い数字の部隊が派遣され次第しよう。

公安テロ捜査情報流出事件から見た日本の影（前書き）

ネタがまったくなくなってしまいました。今までにもこういうことがありましたが、今回はかなりの重症です。そこで、前作の

「語られることのない世界」の修正が終わった部分から少しずつここに投稿していきます。

公安テロ捜査情報流出事件から見た日本の影

2010年の秋ごろ公安テロ捜査情報がインターネットに流出し、メディアを騒がせた。どんな内容なんだろうと興味を持たれた方も多いのではないだろうか？私もぜひ手に入れたいと思っていたある日、ネットのニュースに、ある出版社が流出したテロ情報を一冊の本にまとめて出版したと出ていた。これは、ぜひすぐにでも手に入れようと神田の書店街をさそく回ってみた。10軒ほど回ったがどこへ行っても、「うちでは扱っていませんし、扱う予定もありません。」とつれない返事が返ってきた。なんだ、神田に来れば一軒ぐらいは在庫のある書店があるだろうと期待して来たのに。全国にその名を知られる神田書店街もこの程度かとがっかりしながら神田を後にしたのだが・・・。

公安テロ捜査情報のことも忘れかけ、別の件でインターネットをいろいろと検索していたときのこと。偶然に流出データを載せているサイトを見つけたのだ。ウィルスは心配であったが、まあそのときはまたパソコンを初期化するだけさ、と覚悟を決め、とりあえずダウンロードしてみた。さて、その中身は・・・。

テロとの関わりが疑われる人物として海外から通報されたイスラム教徒に関する文書、注意人物とされる大勢の在日イスラム教徒の身上調査書、在日イラン大使館勤務者たちの銀行預金残高調査報告、現職警察官の身上調査書、サミット警備計画、公安の担当者向け教育資料などなど。

この公安テロ捜査情報が出版社により一冊の本として販売されるという事態に至って、ようやく警視庁はこれらが警視庁のデータであると認めた。インターネット上にテロ捜査情報が流出してからすでに2ヶ月も経過していた。しかし、この数ある流出資料の中のひとつ、13名分の警察官の身上調査書には、警察官の氏名と顔写真から始まり、住所、電話番号、生年月日、家族構成とそれぞれの生年

月日、現所属、保有免許まで記入されている。これら13名分の身上調書に間違いがないのであれば、外部の誰かがいたずらで作成することは不可能であろう。したがって、警視庁は流出の経緯はともかく、警察が作成した資料であることはかなり早い段階でわかっていたはずだ。にもかかわらず、なぜ2ヶ月もの間、流出の事実すら認めようとしなかったのだろうか？その謎を読み解く鍵は「なだしお事件」にあると私は考えている。

みなさんは、この海上自衛隊の潜水艦なだしおが起こした事件をまだ覚えているだろうか？1988年、遊漁船と潜水艦が衝突して遊漁船が沈没、民間人30名が死亡、17名が重軽傷を負った事件だ。

このとき行政関係者を震撼させるようなことが起きている。それは、裁判になり裁判官が真相解明に必要と判断すれば、機密だからという理由で壁を築くことが許されないということだ。この裁判での争点のひとつ、潜水艦は、ほんとうに遊漁船を回避できなかったのか？これを解明するために、実際に潜水艦を使って検証させ、国家機密の塊である潜水艦の動力性能まで白日の下に曝さなければならなかったのだ。そして、裁判で明らかになった事実は、そのまますぐにメディアで報道され、世に知れ渡ってしまったのだ。

警視庁が公安テロ捜査情報の流出を認めること、それはすなわち、裁判沙汰になりかねないということでもある。そうなれば、裁判の過程で流出データの中にあつたイスラム教徒に対する監視など、公安がふだん行っている活動を明らかにしなければならなくなる可能性は高い。そうなることを恐れて、長くデータの流出すら認めず、ひたすらほとぼりが冷めるのを待っていたのではないだろうか？公安という組織を守るためにデータ流出犯を見逃そうとしていた？これが、公安の過去の大きな疑惑をも蘇らせる。国松警察庁長官銃撃事件だ。あの事件はなんだったのか？

1995年の3月地下鉄サリン事件に続いて国松警察庁長官銃撃事件が起きる。このとき犯人は、20m以上離れたところから歩い

ているターゲットに対して4発を発射し、うち3発を命中させている。私の経験から言えば、これは1回や2回ぐらい拳銃射撃をやった者ができる芸当ではない。それなりの指導者の下、何回か射撃訓練を積んでいなければ極めて難しいだろう。当然警察もそんなことぐらいわかっていたはずだ。

翌年の5月にオウム真理教の信者でもあった警視庁公安の巡查長が犯行を認める供述をしたことから、警視庁は事情聴取を始める。しかし、警視庁はこんな重大な事実をこの後半年もの間、一般に公表しなかったばかりか警察庁にも通報しなかったのだ。しかもその公表ですら、内部告発をきっかけに公表に追い込まただけなのだ。このため、初動捜査が遅れに遅れ、元巡查長が神田川に捨てたとする拳銃の搜索も、本人の自供からさらに半年も過ぎてからようやく着手されたのだ。結局、捜査はぶれにぶれ、元巡查長を不起訴処分として時効を迎える。

ところが、時効が成立した日に公安はオウム真理教の仕業と断定した。犯人も特定できなかった事件をオウムの仕業と断定するのか？おかしくはないか？公安はまだ何か情報を隠しているのではないかと疑われても仕方がないだろう。この事件は最初から最後まで異例づくめだった。

もし、警視庁がこの公安テロ捜査情報流出事件を闇に葬るのならば、この警察庁長官銃撃事件の被疑者を隠蔽し続けたのも、裁判から公安という組織を守るためだったのではと疑われても仕方がないのではないか？

私は、流出情報を掲載した本を買いだと思ったが、実際のデータをみてこれはあまりにも詳細な個人情報があり過ぎて、本として出版するのは問題があると感じた。そして、神田の書店がどこも私を門前払いした理由がよく分かった。出版社が指摘する公安によるイスラム教徒監視活動を国民に知ってもらうという大義は理解できないことはない。しかし、このような一般人の個人が特定できてしまう情報売って利益を得ようとする出版社の姿勢にも疑問を感じ

ざるをえない。

PDF小説ネット発足にあたって

PDF小説ネット（現、タテ書き小説ネット）は2007年、ルビ対応の縦書き小説をインターネット上で配布するという目的の基、小説家になろうの子サイトとして誕生しました。ケータイ小説が流行し、最近では横書きの書籍も誕生しており、既存書籍の電子出版など一部を除きインターネット関連に横書きという考えが定着しようとしています。そんな中、誰もが簡単にPDF形式の小説を作成、公開できるようにしたのがこのPDF小説ネットです。インターネット発の縦書き小説を思う存分、堪能^{たんのう}してください。

この小説の詳細については以下のURLをご覧ください。
<http://ncode.syosetu.com/n3719s/>

万華鏡の中の世界

2011年11月17日19時15分発行